

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2026年度第1四半期決算



目次

1

2026年度第1四半期決算・2026年度業績予想

(1) 業績ハイライト	3
(2) 決算概要	4
(3) 経常利益(銀行合算)の増減要因	5
(4) 純利益・コア業務純益の推移	6
(5) 貸出金	7-8
(6) 預金	9
(7) 有価証券運用	10-14
(8) 2026年度業績予想	15-17
(9) 国内金利上昇による資金利益へのインパクト	18
(10) 円貨バランスシートの状況	19

* 特に表示がないものについては「銀行(単体)合算」の計数をもとに作成しています
* 西暦で表示しています



2

2026年度第1四半期実績詳細

(1-2) 貸出金・貸出金利回り・資金利益	21-24
(3-4) 預り資産・法人役務	25-27
(5) 政策保有株式	28
(6) 経費・OHR	29
(7-8) 信用コスト・金融再生法開示債権・延滞貸出金	30-31
(9) 株主還元・自己資本比率	32

3

資料編

ーめぶきフィナンシャルグループ 統合報告書 2026ー

統合報告書の概要	34-35
----------	-------

4

計数編

(1) 経営統合以降の業績推移	37-44
(2) 子銀行内訳	45-51

1

2026年度第1四半期決算・2026年度業績予想

1 (1) 業績ハイライト

■ 2026年度第1四半期決算

		2026年度第1四半期 実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
親会社株主に帰属する四半期純利益	FG連結	345億円	+122億円	当初(950億円)36.3% 修正後(1,050億円)32.8%
コア業務純益*1		373億円	+88億円	—
(うち、預貸金利息差)	銀行単体 合算	(344億円)	(+47億円)	—
(うち、対顧客業務利益)		(128億円)	(+13億円)	—
(うち、有価証券等収支*2)		(199億円)	(+42億円)	—
(うち、経費(△))		(298億円)	(+14億円)	—
有価証券売買等損益*3		117億円	+77億円	—
信用コスト(△)		18億円	△6億円	—

- 親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比122億円増益の345億円と、経営統合以降の第1四半期で最高益。人的資本等への投資による経費の増加がある一方、国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収等が利益成長を牽引。

■ 2026年度業績予想(2026年8月5日修正)

* 1 除く投信解約損益および先物・オプション損益
 * 2 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む
 * 3 国債等債券損益＋株式等関係損益＋投信解約損益＋先物・オプション損益

		当初業績予想 (本年5月公表)	通期業績予想 (本年8月公表)	当初予想比
経常利益		1,390億円	1,535億円	+145億円
親会社株主に帰属する当期純利益		950億円	1,050億円	+100億円
ROE(純資産ベース)	FG連結	9.0%程度	9.5%程度	+0.5%pt程度
1株当たり年間配当額(配当性向)		40円(39.5%)	44円(39.3%)	+4円(△0.2%pt)

1 (2) 決算概要

■ めぶきFG連結

	(億円)		
	2026年度 第1四半期	前年同期比	対業績予想 進捗率
連結粗利益	504	△65	-
資金利益	547	+93	-
(うち預貸金利息差)	(352)	(+49)	-
役務取引等利益	139	+12	-
特定取引利益	0	△1	-
その他業務利益	△184	△170	-
営業経費	295	+9	-
与信関係費用(信用コスト)	23	△4	-
株式等関係損益	306	+251	-
経常利益	498	+181	32.4%
特別損益	△0	△0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	345	+122	32.8%

	2026年度 第1四半期	前年同期比
銀行単体合算・四半期純利益(a)	337	+119
グループ会社 純利益合算(b)	17	△9
めぶきリース	2	△0
めぶき証券	2	+1
めぶき信用保証・常陽信用保証*1	10	△11
めぶきカード	0	△0
銀行子会社	1	+0
FG連結調整*2(c)	△10	+13
親会社株主に帰属する四半期純利益 (a)+(b)+(c)	345	+122

*1 前年度にめぶき信用保証が常陽信用保証から受け取った配当金15億円の剥落影響により減益

*2 有価証券の連単簿価差から生じる調整等

*3 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む

*4 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

■ 銀行単体合算

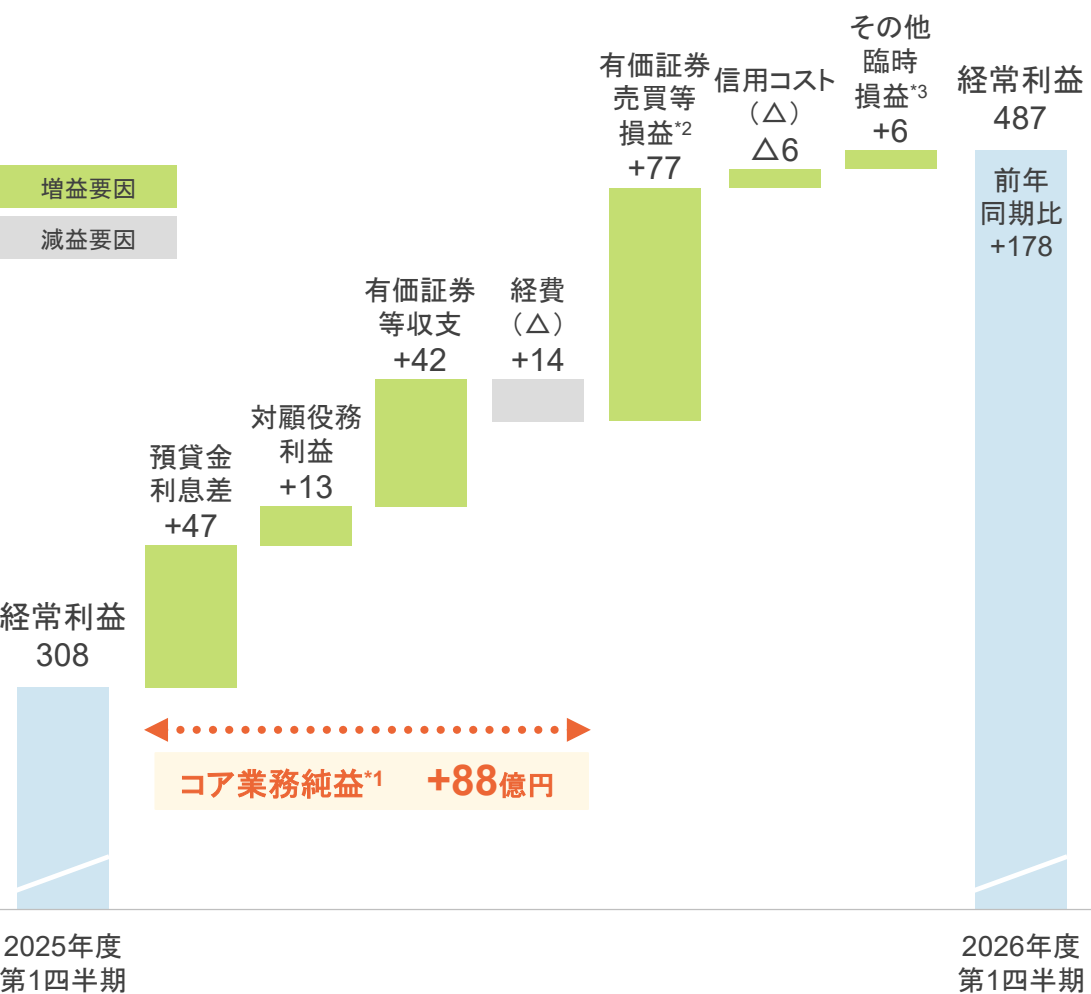
	(億円)		
	2026年度 第1四半期	前年同期比	対業績予想 進捗率
業務粗利益	480	△68	-
資金利益	549	+93	-
(うち投信解約損益)①	(5)	(+3)	-
資金利益(除く投信解約損益)	543	+89	-
(うち預貸金利息差②)	(344)	(+47)	-
(うち有価証券等収支*3)	(199)	(+42)	-
役務取引等利益③	114	+9	-
その他業務利益他	△183	△171	-
(うち国債等債券損益④)	△196	△160	-
(うち先物・オプション損益⑤)	△0	△15	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	13	+4	-
経費⑦	298	+14	-
実質業務純益	182	△83	-
コア業務純益	379	+77	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	373	+73	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	373	+88	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△1	+2	-
業務純益	184	△85	-
臨時損益	302	+264	-
(うち不良債権処理額⑨)	19	△9	-
(うち株式等関係損益⑩)	308	+249	-
経常利益	487	+178	32.4%
特別損益	△0	△0	-
四半期純利益	337	+119	32.7%

対顧客サービス利益(②+③+⑥-⑦)	174	+46
信用コスト(⑧+⑨)	18	△6
有価証券売買等損益*4(①+④+⑤+⑩)	117	+77

1 (3) 経常利益(銀行合算)の増減要因

- 国内金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大および有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果による有価証券等収支の増収がコア業務純益の増加(前年同期比+88億円)を牽引。その他、有価証券売買等損益の増加等もあり、経常利益(銀行合算)は前年同期比+178億円。

■ 経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)



■ 主要項目の増減要因

項目	内訳	増減
預貸金利息差 +47億円	● 貸出金利息(円貨)	+92億円
	● 同 (外貨)	△0億円
	● 財務省・特別会計向け貸出金	+9億円
	● 預金利息(円貨)(△)	+56億円
	● 同 (外貨)(△)	△1億円
対顧役務利益 +13億円	● 法人役務(デリバティブCVA含む)	△0億円
	● 預り資産関連(めぶき証券除く)	+13億円
	● 個人ローン関連手数料	+2億円
	● EB・インバン手数料	△0億円
	● 団信保険料・保証料(△)	+2億円
有価証券等収支 +42億円	● 有価証券利息配当金(円貨)	+20億円
	● 同 (外貨)	△0億円
	● 市場調達等(円貨)(△)	△0億円
	● 同 (外貨)(△)	△11億円
	● 日銀預け金利息	+11億円
有価証券売買等損益 +77億円	● 国債等債券損益	△160億円
	● 株式等関係損益	+249億円
	● 投信解約損益	+3億円
	● 先物・オプション損益	△15億円

* 1 除く投信解約損益および先物・オプション損益

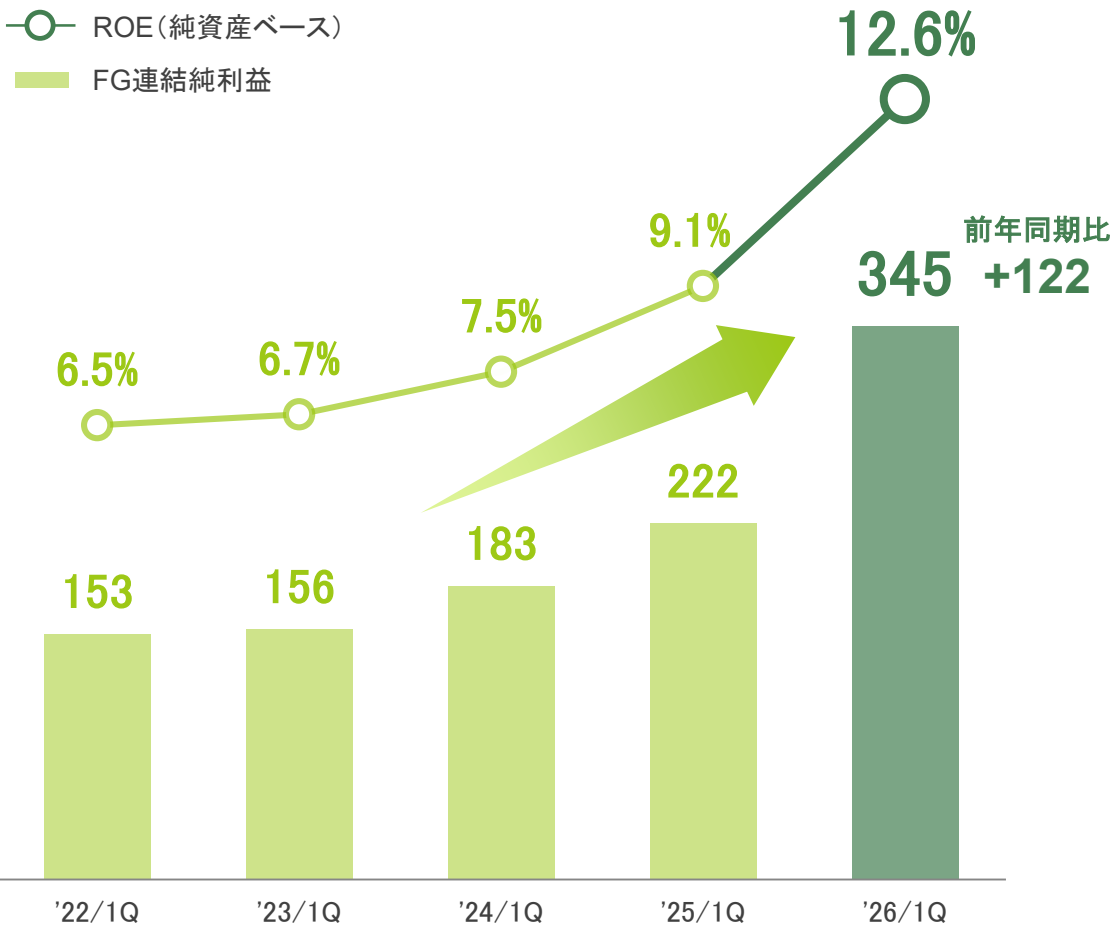
* 3 退職給付関連費用の減少等

* 2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

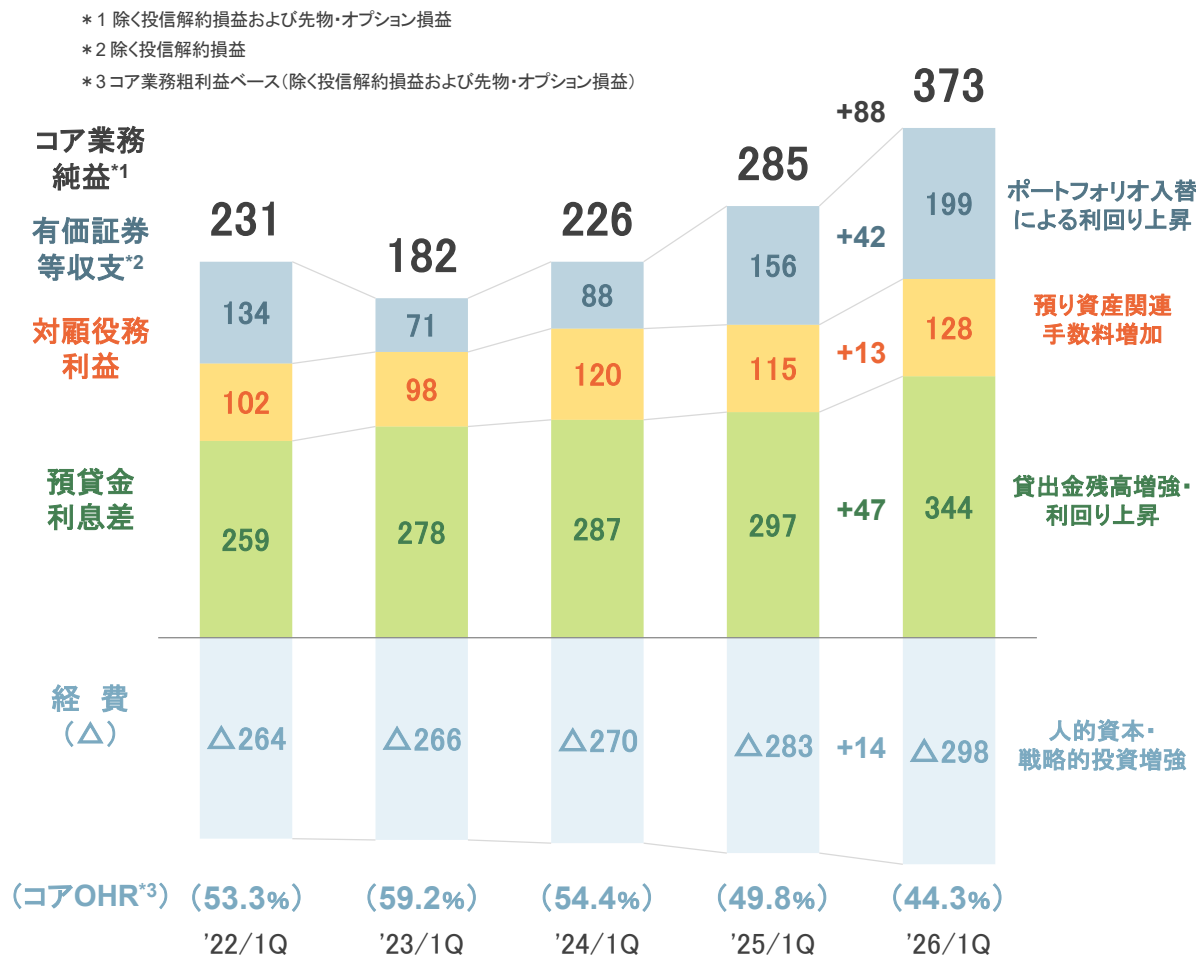
1 (4) 純利益・コア業務純益の推移

- 連結純利益は前年同期比+122億円増益の345億円と、経営統合以降の第1四半期で最高益を更新。
- コア業務純益は預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収により、前年同期比+88億円増益の373億円。

■ FG連結純利益・ROEの推移(億円)



■ コア業務純益*1の推移(銀行合算)(億円)

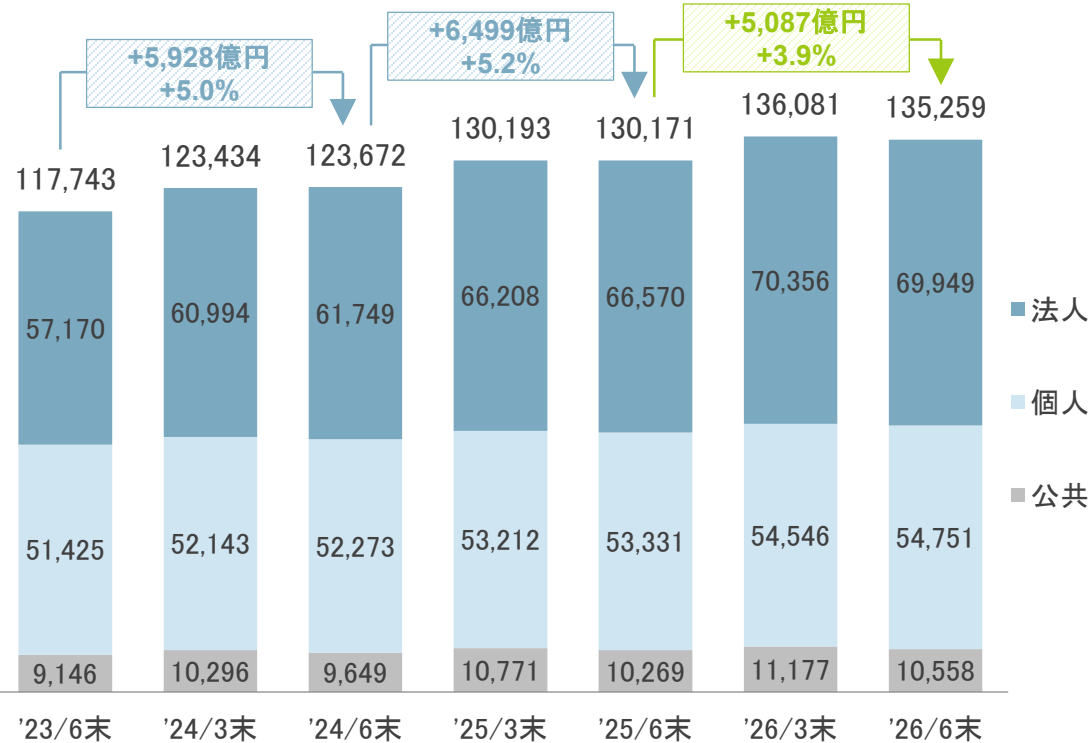


1 (5) 貸出金 ー 末残 ー

- 貸出金残高は前年同期比+5,087億円、年率+3.9%。法人格で高い伸び率を維持するとともに、個人格も堅調に推移。
- 国内預貸金利息差は預金支払利息の増加を上回る貸出金利息の増加(平残+5,455億円・利回り+23.3bp)により、前年同期比+46億円。

■ 貸出金末残*1(銀行合算)(億円)

* 1 財務省・特別会計向け貸出金を含めない



財務省・特別会計向け貸出金(億円)

7,951	4,662	2,111	3,400	2,300	5,487	5,173
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

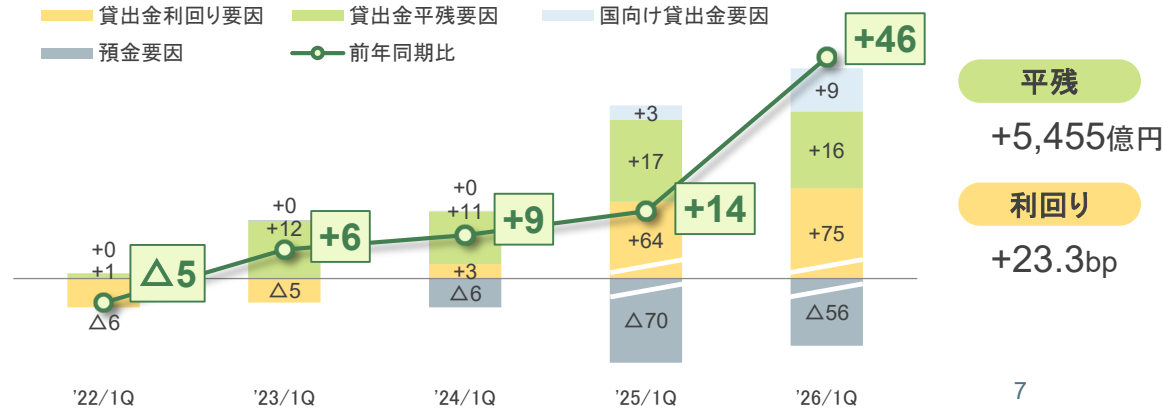
総貸出金(億円)

125,694	128,096	125,783	133,593	132,471	141,568	140,433
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

■ 末残増減・前年同期比(億円)

	' 24/6末	' 25/6末	' 26/6末
全体	+5,928 +5.0%	+6,499 +5.2%	+5,087 +3.9%
法人	+4,578 +8.0%	+4,821 +7.8%	+3,379 +5.0%
個人	+848 +1.6%	+1,057 +2.0%	+1,419 +2.6%
公共	+502 +5.4%	+620 +6.4%	+289 +2.8%

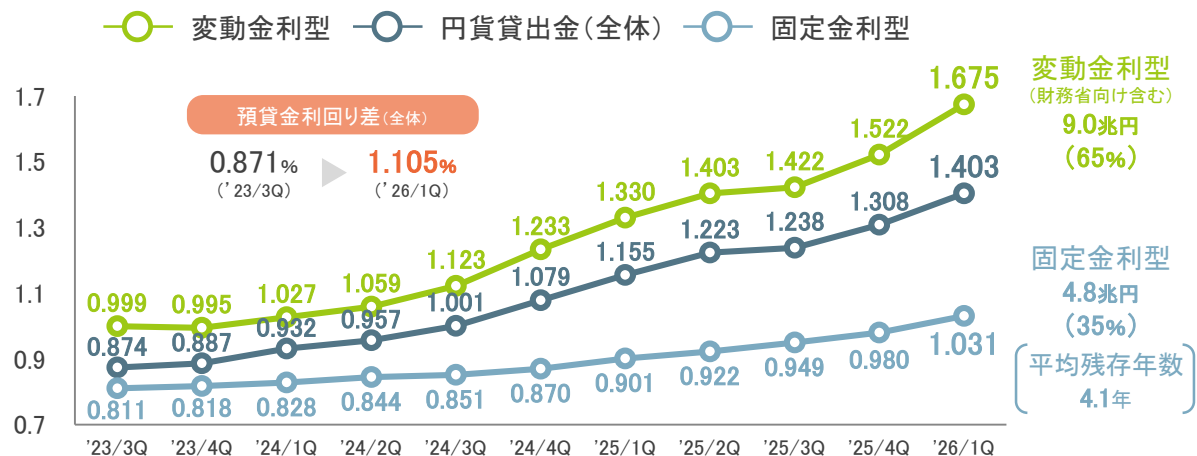
■ 国内預貸金利息差の増減(億円)



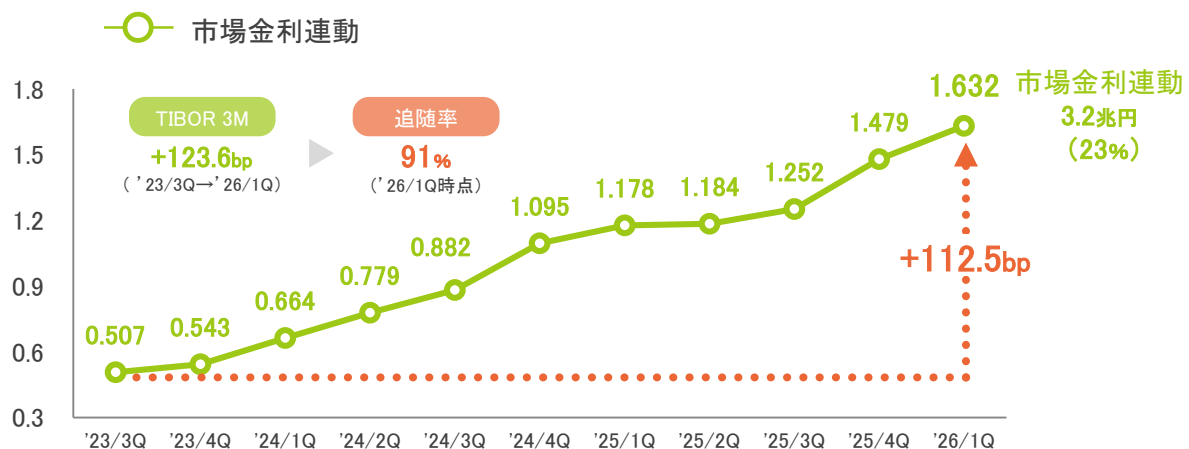
1 (5) 貸出金 ―円貨貸出金利回り―

- 国内政策金利の引上げを受けて、円貨貸出金利回りは変動金利型・固定金利型とも上昇。
- 変動金利型では、短プラ連動・市場金利連動とも、金利引上げは順調に進展。

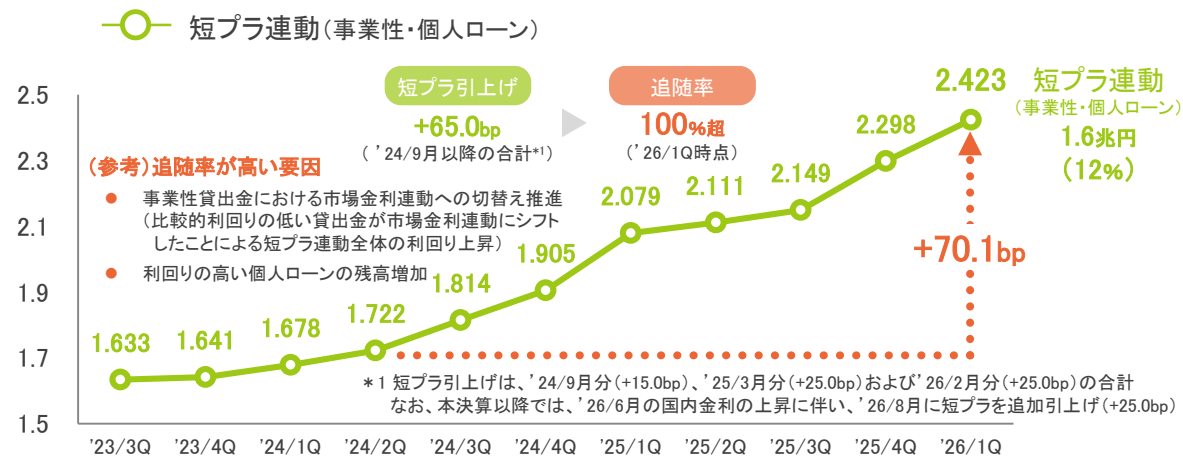
■ 円貨貸出金利回り(四半期毎・%)



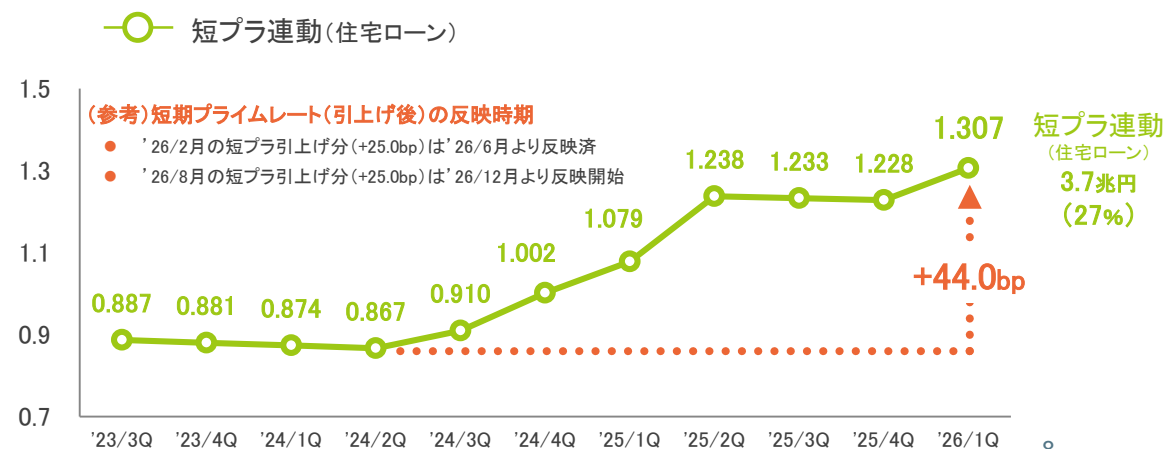
■ 市場金利連動貸出金利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(事業性・個人ローン)利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(住宅ローン)利回り(四半期毎・%)

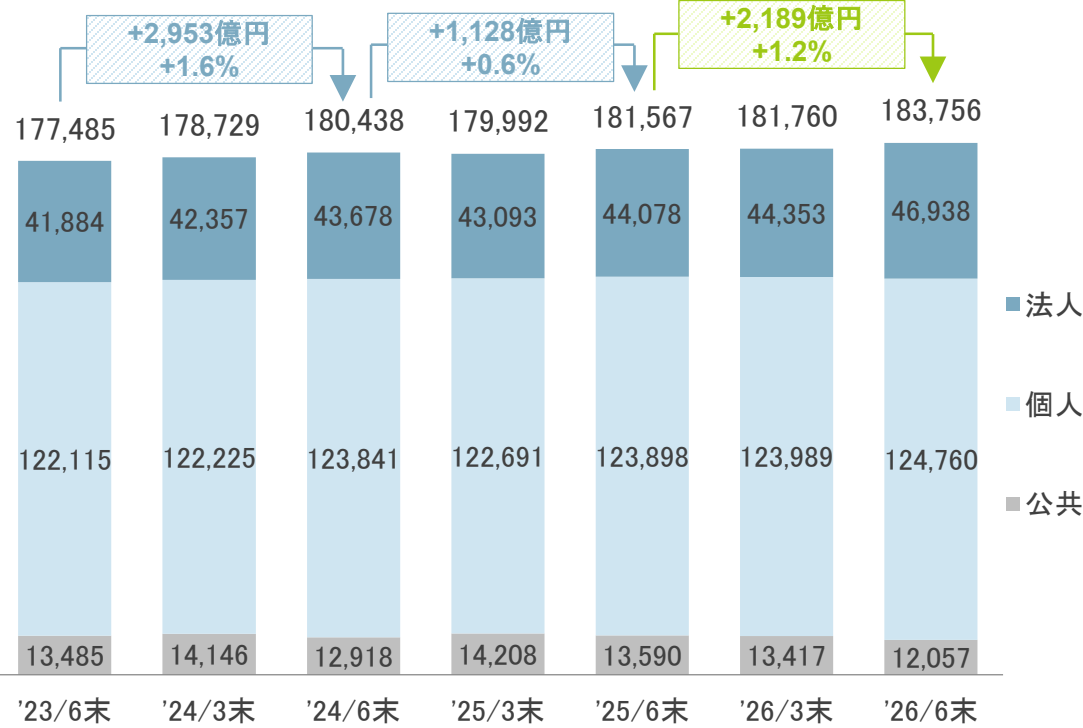


1 (6) 預金 ― 末残 ―

- 預金残高は前年同期比+2,189億円、年率+1.2%。貸出シェアに見合った預金シェアの獲得に努め、法人預金が残高増加を牽引。
- 引き続き、法人預金・個人預金ともに決済取引のメイン化を進め、粘着性の高い預金の獲得強化を図る。

■ 預金末残*1(銀行合算)(億円)

* 1 譲渡性預金を含む



預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)

22,695	24,095	25,148	25,115	26,214	28,936	32,031
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

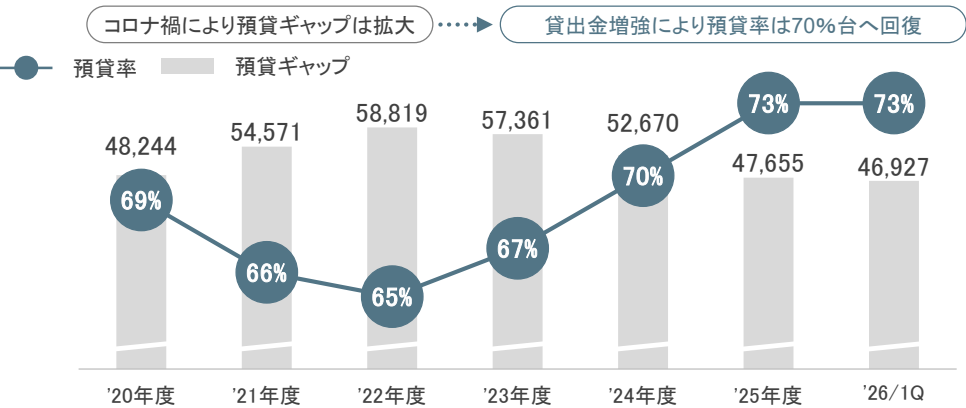
総預り資産残高(預金+預り資産)(億円)

200,180	202,825	205,587	205,108	207,782	210,696	215,788
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

■ 末残増減・前年同期比(億円)

	' 24/6末	' 25/6末	' 26/6末
全体	+2,953 +1.6%	+1,128 +0.6%	+2,189 +1.2%
法人	+1,794 +4.2%	+399 +0.9%	+2,860 +6.4%
個人	+1,726 +1.4%	+57 +0.0%	+861 +0.6%
公共	△567 △4.2%	+671 +5.1%	△1,532 △11.2%

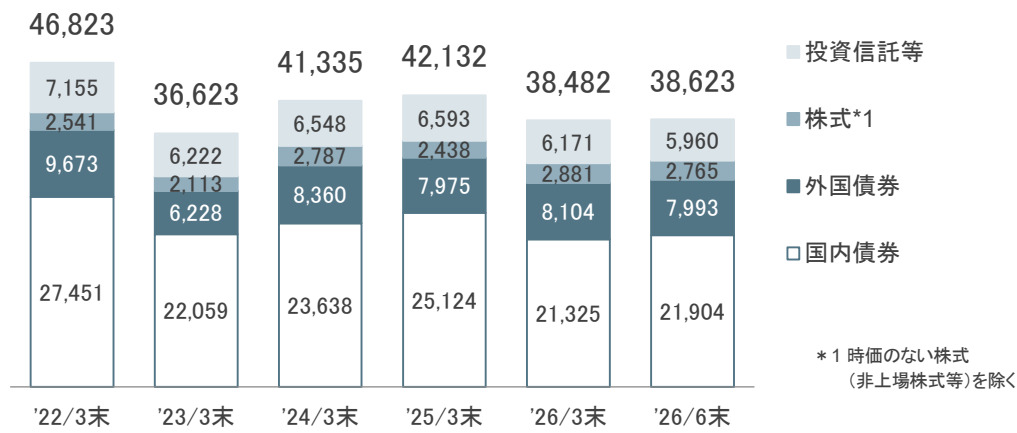
■ 円貨預貸率・預貸ギャップ(平残・譲渡性預金含む)(億円)



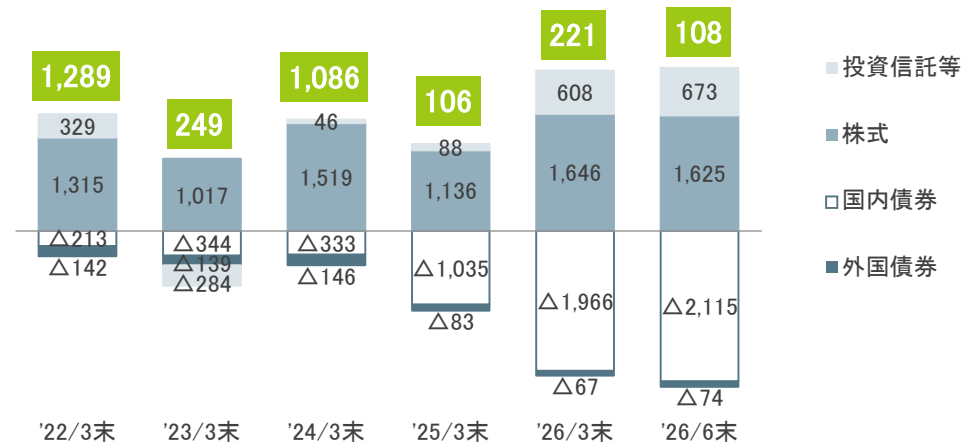
1 (7) 有価証券運用 ―ポートフォリオ全体―

- 国内外の金融政策・株価動向等を注視したオペレーションを継続し、末残(貸借対照表計上額)は3兆8,623億円。
- リスクコントロールおよび収益改善を目的に国内債券を中心とした入替を実施。評価損益(繰延ヘッジ考慮後)は1,671億円を確保。

■ 有価証券末残(FG連結・貸借対照表計上額)(億円)

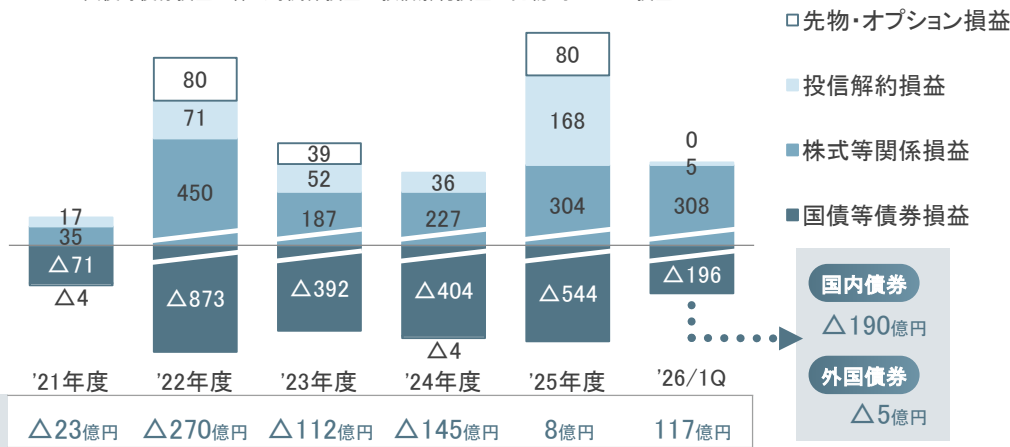


■ 評価損益*3(FG連結・その他有価証券)(億円)

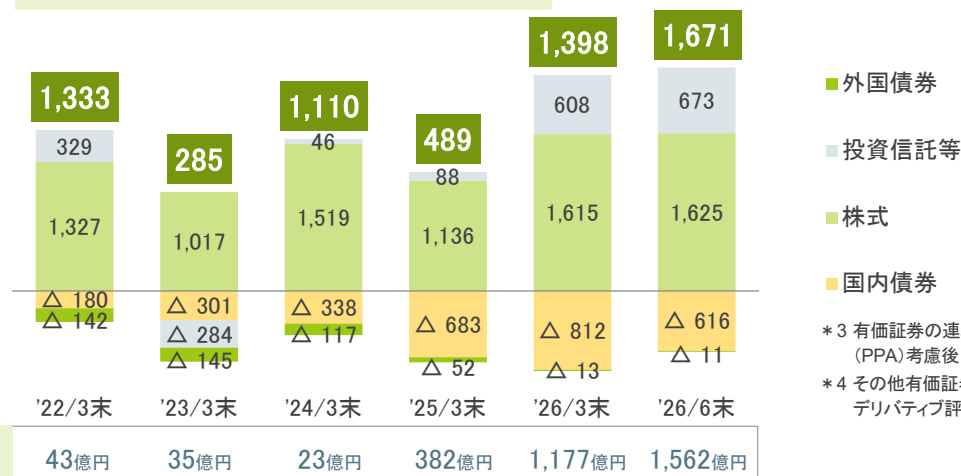


■ 有価証券売買等損益*2(銀行合算)(億円)

* 2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益



■ 評価損益*3ー繰延ヘッジ損益*4考慮後ー



* 3 有価証券の連単簿価差から生じる調整 (PPA)考慮後
* 4 その他有価証券にかかるヘッジ取引の デリバティブ評価損益

1 (7) 有価証券運用 ―国内債券―

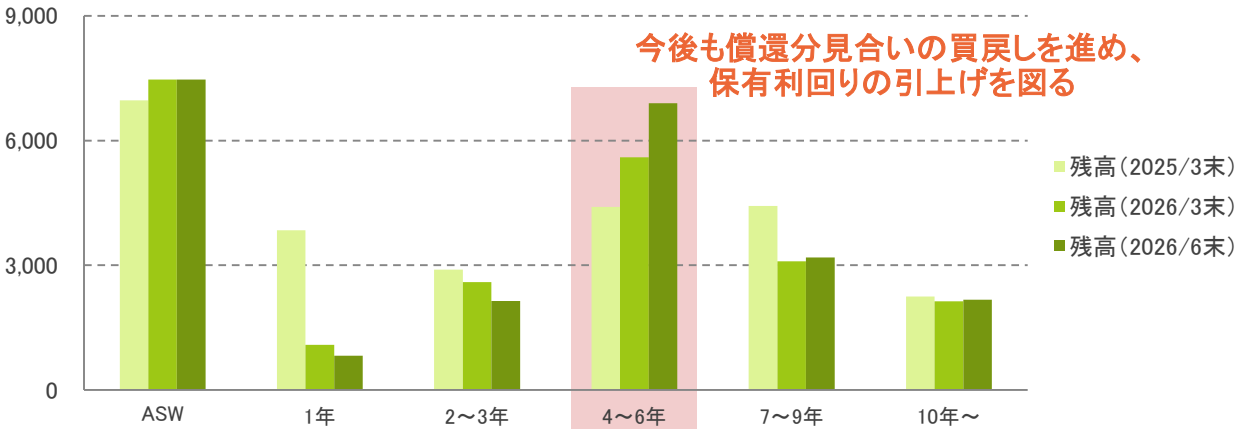
- 国内債券はリスクコントロールおよび収益改善を目的に低利回り債を中心とした入替を実施。
- 引き続き、国内金利動向に注視しながら、償還分を買戻しを進め、保有利回りの引上げを図る。

■ 国内債券*1のオペレーションの状況(銀行合算)(億円)

	2025/3末	2026/3末 ①		2026年度 1Q(4-6月)		2026/6末 ②	増減 ②-①
残高	26,265 (うちASW7,000)	23,371 (うちASW7,500)	購入	+約2,800 (うちASW-)	残高	24,043 (うちASW7,500)	+672
評価損益*2	△669	△930	売却	△約1,800 (うちASW-)	評価損益*2	△775	+155
利回り	0.77%	1.10%	償還	△約300	利回り	1.29%	+0.18%pt
10bpv	△89	△82	合計	+約700	10bpv	△85	△2
デュレーション	3.3年	3.5年	売却損益	△190	デュレーション	3.5年	+0.0年

* 1 ベアファンด์・スワップヘッジ等を含む、
アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載
* 2 国内債券の連単簿価差から生じる調整(PPA)考慮前

■ 国内債券*3のラダーの状況(銀行合算)(億円)



* 3 私募債を除く、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

■ 国内債券の年限別保有利回り(銀行合算)

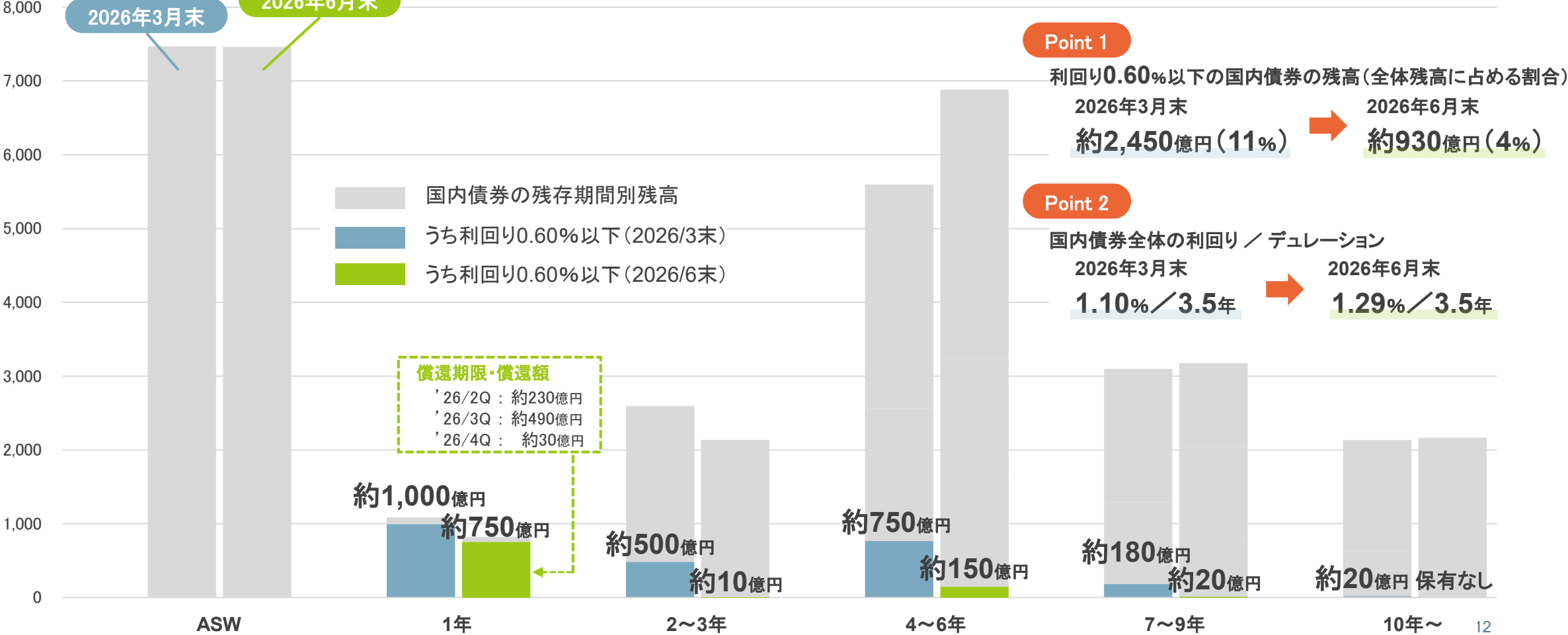
	ASW	1~3年	4~6年	7~9年	10年~	全体
' 26/6末	1.35%程度	0.95%程度	1.45%程度	1.45%程度	2.10%程度	1.29%
' 26/3末	1.15%程度	0.85%程度	1.20%程度	1.15%程度	1.90%程度	1.10%
' 25/3末	0.75%程度	0.20%程度	0.85%程度	0.75%程度	1.25%程度	0.77%

1 (7) 有価証券運用 ―国内債券(参考)―

- 低利回りの国内債券の売却を進め、2026年6月末時点における利回り0.60%以下の残高は約930億円、全体残高に占める割合は4%まで縮小。
- 一方で、デュレーションを短期で維持しながら、全体利回りを1.29%まで引上げ。

■ 国内債券*1における利回り0.60%以下の年限別残高(銀行合算)(億円)

*1 私募債を除きベアファンド・スワップヘッジ等を含む、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載



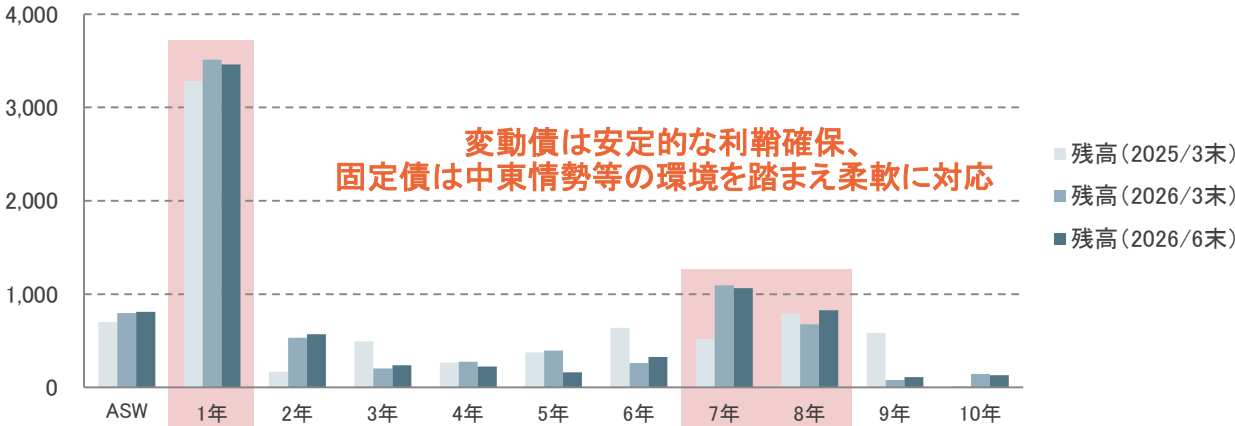
1 (7) 有価証券運用 ―外国債券―

- 外国債券は変動債(CLO・ASW)と固定債をバランス良く保有。
- 変動債により安定的な利鞘を確保しつつ、固定債は中東情勢等の環境を踏まえ柔軟に対応していく。

■ 外国債券のオペレーションの状況(銀行合算・米ドル債券)(億円)

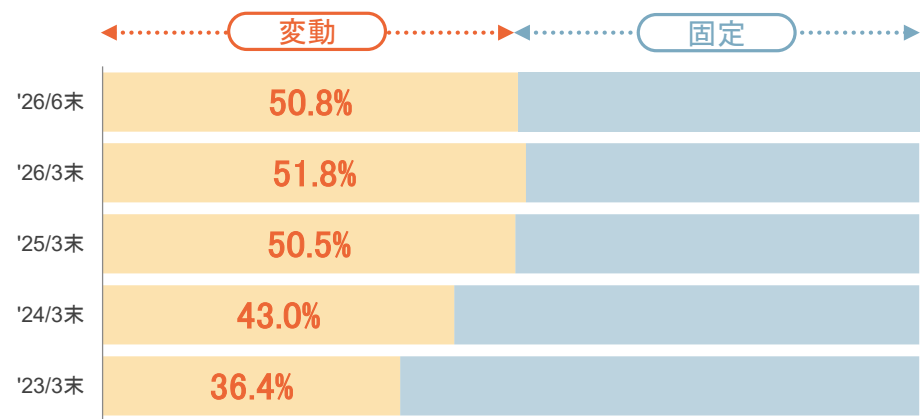
	2025/3末	2026/3末 ①		2026年度 1Q(4-6月)		2026/6末 ②	増減 ②-①
残高	7,837 (うち変動3,964)	7,969 (うち変動4,130)	購入	+約350 (うち変動200)	残高	7,926 (うち変動4,032)	△43
利回り	4.79%	4.68%	売却	△約150	利回り	4.66%	△0.01%pt
調達コスト	4.06%	3.37%	償還	△約400	調達コスト	3.18%	△0.18%pt
利鞘	0.73%	1.31%	合計	△約200	利鞘	1.47%	+0.16%pt
10bpv	△20	△18	為替要因	+約150	10bpv	△18	+0
デュレーション	2.5年	2.2年	売却損益	△5	デュレーション	2.2年	+0.0年

■ 外国債券のラダーの状況(銀行合算・米ドル債券*1)(億円)



* 1 変動債は全て1年に計上、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

■ 外国債券の変動／固定比率(銀行合算・米ドル債券*2)

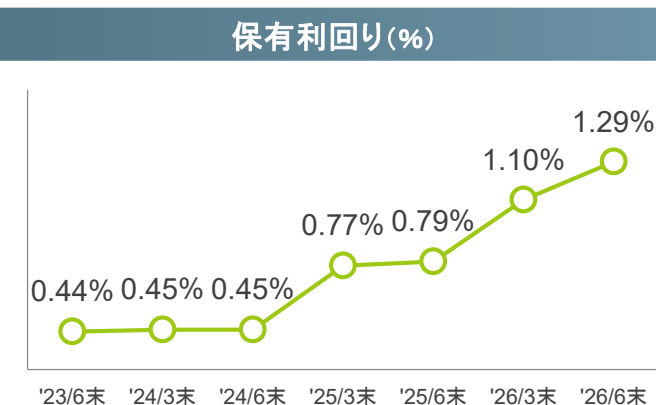
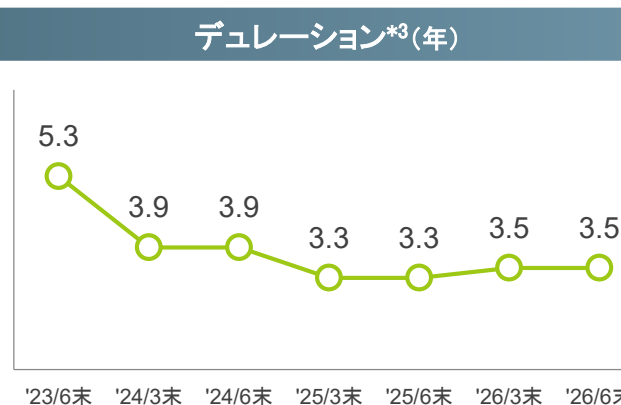
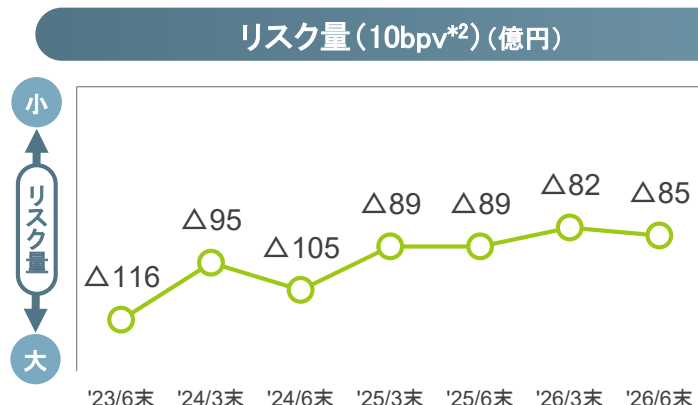


* 2 アセットスワップ(ASW)を含む

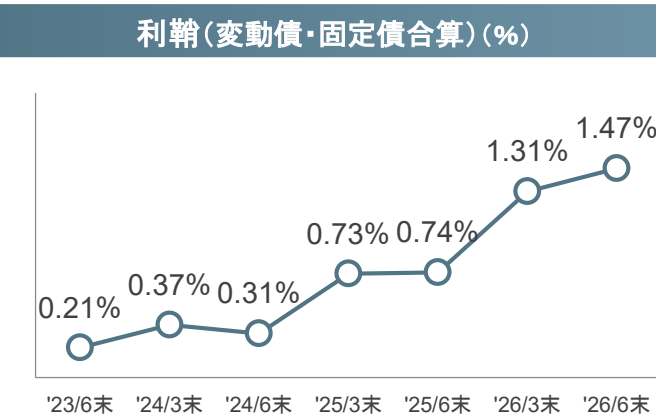
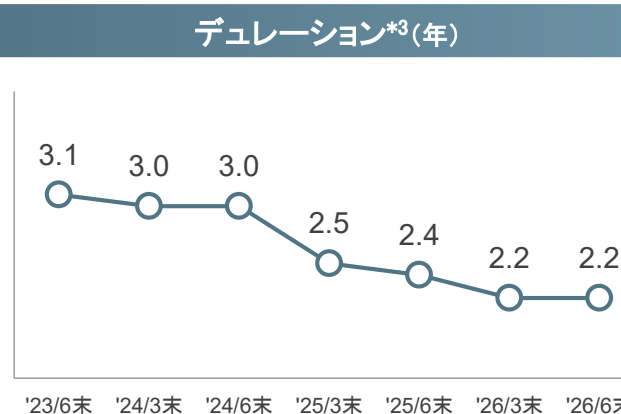
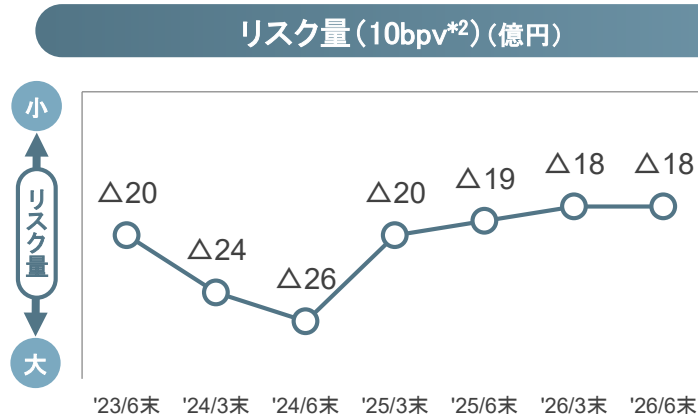
1 (7) 有価証券運用 ―金利リスクコントロール―

- 円貨債券・外国債券ともに、金利動向に留意しつつリスク量、デュレーションをコントロールする中で、保有利回り・利鞘は上昇。
- 国内外の金融市場の不透明感が増す局面において、相応のリスク耐性を有するポートフォリオを構築。

■ 円貨債券*1(銀行合算)



■ 外国債券*1(銀行合算・米ドル債券)



*1 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後 *2 全ての期間の金利が+10BPV(+0.10%)上昇すると前提を置いたときの現在価値の減少額 *3 債券投資における元本の平均回収期間

1 (8) 2026年度業績予想 ー上方修正ー

- 国内政策金利の引上げ等を背景に本業収益の更なる拡大が見込まれることから、通期業績予想を上方修正。
- 2026年度のめぶきFG連結の経常利益は当初予想比+145億円の1,535億円、当期純利益は当初予想比+100億円の1,050億円を計画。

■ 2026年度業績予想(経常利益・当期純利益)

めぶきFG連結(億円)

	2026年度		2026年度	
	通期予想	当初予想比	1Q実績	進捗率
経常利益	1,535	+145	498	32.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,050	+100	345	32.8%

銀行合算(億円)

	2026年度		2026年度	
	通期予想	当初予想比	1Q実績	進捗率
経常利益	1,500	+145	487	32.4%
当期純利益	1,030	+100	337	32.7%

銀行単体(億円)

常陽銀行	2026年度		2026年度	
	通期予想	当初予想比	1Q実績	進捗率
経常利益	980	+90	345	35.2%
当期純利益	675	+65	238	35.4%

足利銀行	2026年度		2026年度	
	通期予想	当初予想比	1Q実績	進捗率
経常利益	520	+55	142	27.3%
当期純利益	355	+35	98	27.7%

1 (8) 2026年度業績予想 –上方修正詳細–

2026年度業績予想の内訳

(単位: 億円)

銀行単体合算	2026年度業績予想		2026年度1Q実績	
	当初予想比		進捗率	
コア業務粗利益*1	2,690	+200	672	24.9%
資金利益(除く投信解約損益)	2,220	+190	543	24.4%
1 預貸収支	1,455	+70	344	23.6%
2 有価証券等収支(除く投信解約損益)	765	+120	199	26.0%
(うち日銀預け金利息)	(175)	(+65)	52	29.8%
3 対顧客役務*2	470	+10	128	27.3%
4 経費	1,235	±0	298	24.1%
コア業務純益*1	1,455	+200	373	25.7%
5 有価証券売買等損益*3	95	△55	117	123.6%
6 信用コスト	100	±0	18	18.0%
その他臨時損益(退給費等)	50	±0	13	27.9%
経常利益	1,500	+145	487	32.4%
当期純利益	1,030	+100	337	32.7%

めぶきFG連結

グループ会社純利益	45	±0	17	39.8%
連結調整(有価証券連単簿価差に伴う調整額等)	△25	±0	△10	40.6%
親会社株主に帰属する純利益	1,050	+100	345	32.8%
ROE(純資産ベース)	9.5%程度	+0.5%pt程度	12.6%	—
RORA	1.41%	+0.14%pt	1.97%	—

*1 除く投信解約損益および先物・オプション損益 *2 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

業績予想における市況シナリオ(日米政策金利)

	政策金利 (年度末)	10年国債 利回り	政策金利見通し
国内	1.00%	2.20-2.70%	'26年度中は据え置き
米国	3.75%	3.50-4.50%	'26年度中は据え置き

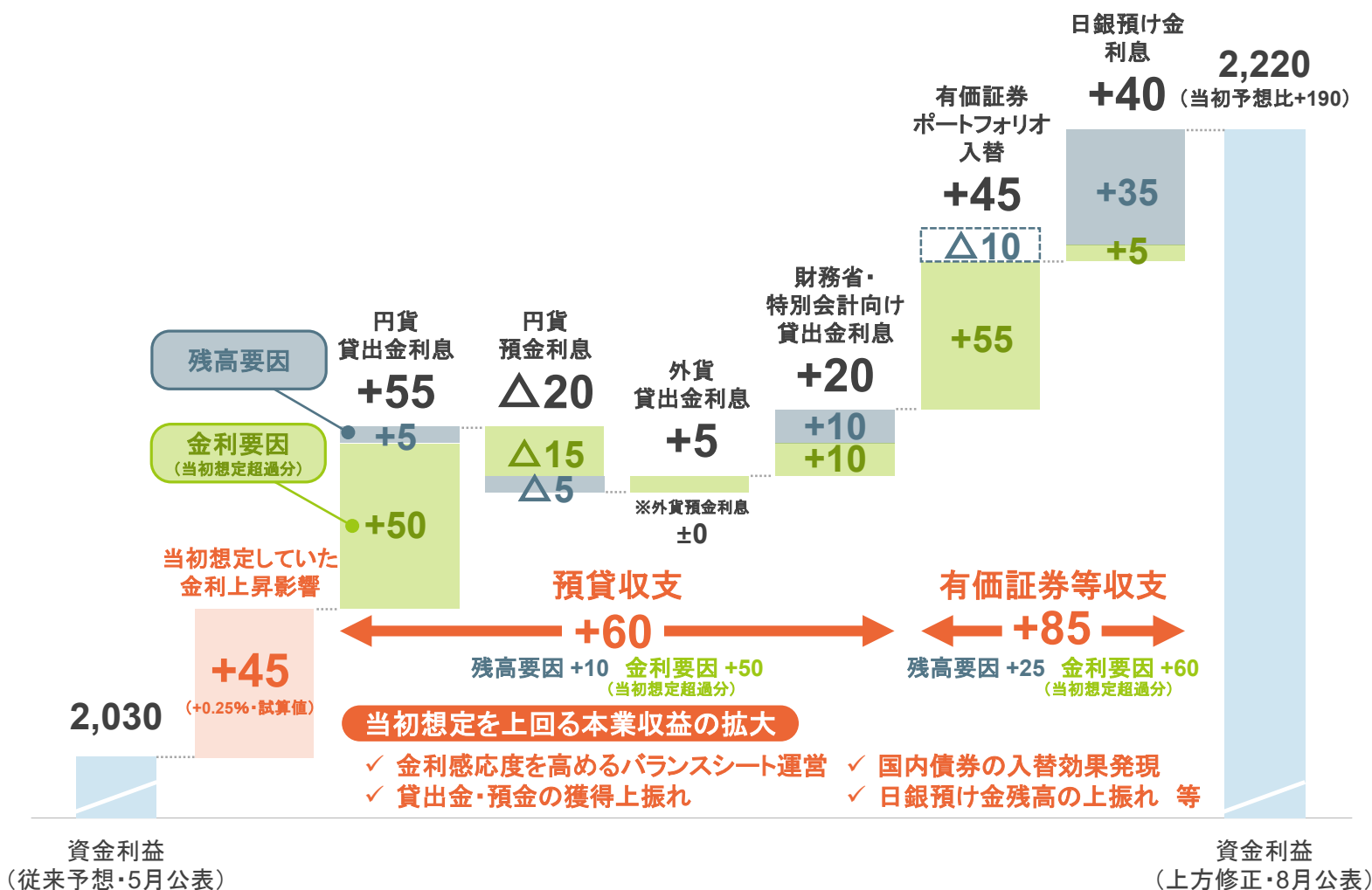
主要分野の増減要因(当初予想比)

項目		要因
1 預貸収支	+70億円	● (円貨)貸出金利息+145/預金利息(△)+105 ● (外貨)貸出金利息+5/預金利息(△)±0 ● 財務省・特別会計向け貸出金利息+25
2 有価証券等収支	+120億円	● ポートフォリオ入替による利鞘拡大等+55 ● 日銀預け金利息増加+65 (利上げ効果・預金獲得増強等に伴う日銀預け金残高上振れ)
3 対顧客役務	+10億円	● 投資マインドの高まりを受けた投資信託の販売堅調 ● 投資信託残高増強に伴う信託報酬の増加
4 経費(△)	±0億円	● ベアや人材確保に向けた人的資本投資およびDX戦略投資は概ね計画通りの進捗
5 有価証券売買等損益	△55億円	● 金利見通しを踏まえた国内債券の追加メンテナンス(政策保有株式の削減は継続)
6 信用コスト(△)	±0億円	● 足元では落ち着いた状況が継続 ただし、引き続き中東情勢の影響を見極めていく

1 (8) 2026年度業績予想 ー上方修正詳細(資金利益)ー

- 上方修正後の2026年度業績予想における資金利益は当初予想比+190億円の2,220億円。
- 金利感応度を高めるバランスシート運営を進めてきたことや貸出金・預金の獲得上振れを背景に、当初予想を大きく上回る見込み。

■ 2026年度業績予想における資金利益*1(当初予想比+190億円)の要因分析(試算値)(億円) *1 除く投信解約損益



資金利益 当初予想比 +190

(内訳)

当初想定していた金利上昇影響(+0.25%・試算値) +45
 当初想定を上回る金利要因 +110
 残高要因 +35

(要因別) ※当初想定していた金利上昇影響を除く

円貨貸出金利息 +55 (残高 +5 / 金利 +50)

- 旺盛な資金需要を背景とした貸出金の獲得上振れ
- TIBORの利上げ早期織込みのメリット享受 (金利感応度を高めるべく、従前より短プラ連動からのシフトを推進)
- RORAを意識した案件取組・固定金利貸出金のベースレート上昇

円貨預金利息 $\Delta 20$ (残高 $\Delta 5$ / 金利 $\Delta 15$)

- 法人預金・個人預金の獲得上振れ
- 定期性預金のキャンペーン金利上乘せ影響

財務省・特別会計向け貸出金利息 +20 (残高 +10 / 金利 +10)

- 金利環境を踏まえた投資妙味の高まり(貸出金残高の上振れ)
- 落札利回りの上振れ

有価証券ポートフォリオ入替 +45 (残高 $\Delta 10$ / 金利 +55)

- 国内債券の入替効果発現、債券利回りの上振れ
- 外貨調達コストの下振れ (当初は地政学リスクを踏まえ、一定程度保守的な見積りを実施)

日銀預け金利息 +40 (残高 +35 / 金利 +5)

- 預金獲得堅調に伴う日銀預け金残高の上振れ

1 (9) 国内金利上昇による資金利益へのインパクト

- 政策金利が1.25%、1.50%に上昇した場合の2027年度(第4次中計最終年度)の資金利益への影響額はそれぞれ約+105億円、約+155億円を見込む。
- 引き続き、金利感応度の高いバランスシートの運営を徹底し、金利上昇効果を最大限に取り込んでいく。

■ 国内金利上昇による資金利益へのインパクト(試算値)

資産サイド

金利感応度向上を意識した運営

貸出金

- 低採算の固定貸出金は厳選、顧客ニーズに沿って変動貸出金が増加(変動貸出比率: '22/3末 63%→'26/3末: 65%)
- 短プラ連動から市場金利連動への振替推進(市場金利連動比率: '22/3末 22%→'26/3末 35%)

有価証券ほか

- 積極的な有価証券ポートフォリオ入替による保有利回りの引上げ
- 預金獲得堅調を背景とした日銀預け金残高の上振れ

負債サイド

安定調達・粘着性向上に向けた預金戦略

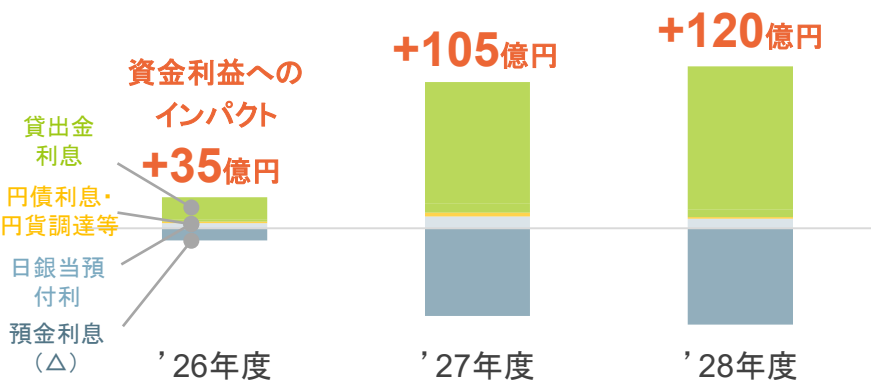
個人預金

- 給振・年金取引や若年層口座獲得・ローン取引との連携など粘着性向上
- バンキングアプリを起点とした運用ニーズ喚起、決済口座メイン化
- キャンペーンによる預金獲得強化

法人預金

- 決済基盤の強化、デジタルチャネルの利便性向上
- 貸出シェアに応じた預金シェアの獲得

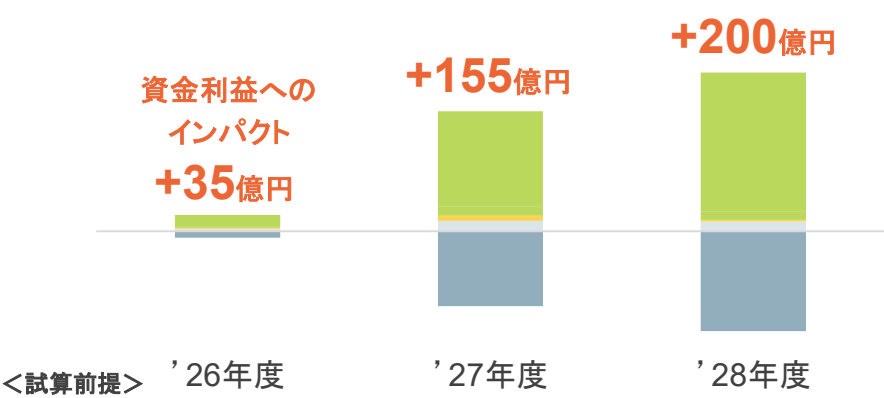
1 金利シナリオ：政策金利 1.25% (2026/12: +0.25%)



第4次中計最終年度

(億円)	'26年度	'27年度	'28年度
資金利益	+35	+105	+120
貸出金利息	+45	+235	+270
預金利息	△20	△160	△175
円債利息・円貨調達等	+5	+10	+10
日銀当預付利	+5	+20	+15
純利益換算	+25	+75	+85
ROE向上効果 ^{*1}	+0.2%pt	+0.7%pt	+0.7%pt

2 金利シナリオ：政策金利 1.50% (2026/12: +0.25%、2027/6: +0.25%)



(億円)	'26年度	'27年度	'28年度
資金利益	+35	+155	+200
貸出金利息	+45	+355	+500
預金利息	△20	△255	△340
円債利息・円貨調達等	+5	+15	+15
日銀当預付利	+5	+40	+25
純利益換算	+25	+110	+140
ROE向上効果 ^{*1}	+0.2%pt	+1.0%pt	+1.3%pt

<試算前提>

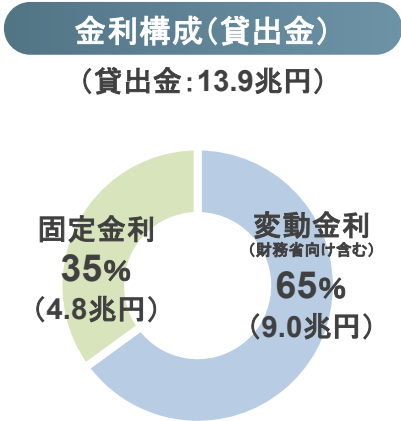
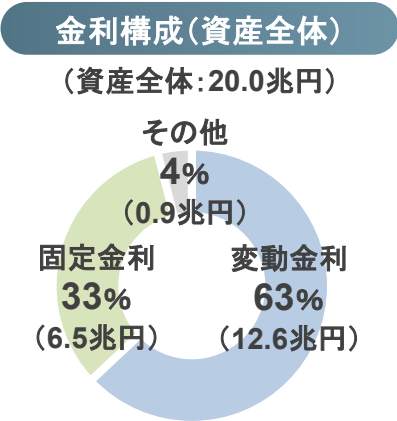
- ✓ 貸出金・預金・円債・円貨調達・日銀当座預金の残高は、現時点の計画値にて試算。
 - ✓ 短プラ連動貸出金は、住宅ローン・個人ローンは金利追従率100%、事業性は金利追従率80%。
 - ✓ 固定金利貸出金は、新規実行分(期日到来分)に対してスワップレートの上昇を反映。
- ✓ 預金金利は、流動性預金は金利追従率40%、定期性預金(NCD含む)は金利追従率50%。
 - ✓ 円債は、固定債償還分の一部買戻しおよび変動債(アセットスワップ)について金利上昇を反映。
 - ✓ 日銀当座預金は、日銀共通担保オペや貸出増強支援オペの期日到来に伴う残高減少を考慮。

1 (10) 円貨バランスシートの状況

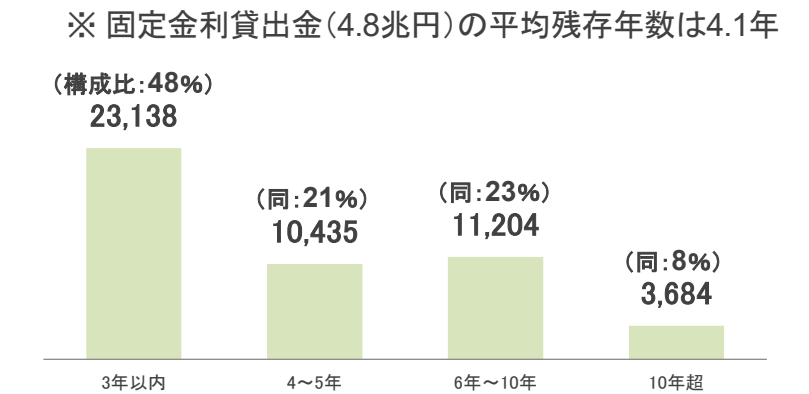
■ 円貨バランスシートの内訳(2026/6末時点)

資産サイド

貸出金	変動金利	短プラ連動
13.9兆円 (69%)	9.0兆円 (45%)	5.3兆円
平均残存年数 1.5年	平均残存年数 0.2年	
	固定金利	市場金利連動
	4.8兆円 (24%)	3.2兆円
	平均残存年数 4.1年	財務省向け
		0.5兆円
有価証券	円貨債券	残存(5年内)
3.0兆円 (15%)	2.4兆円 (12%)	3.4兆円
	平均残存年数 3.5年(ヘッジ後)	残存(5-10年)
		1.1兆円
	投信・株式等	残存(10年超)
	0.6兆円	0.4兆円
その他	日銀当座預金	アセットスワップ
3.2兆円 (16%)	2.9兆円 (14%)	0.7兆円
運用計		残存(5年内)
20.0兆円		0.9兆円
		残存(5-10年)
		0.7兆円
		残存(10年超)
		0.1兆円



固定金利貸出金のラダーの状況(億円)



負債サイド

預金	変動金利	流動性
18.2兆円 (91%)	15.9兆円 (80%)	13.8兆円
	固定金利	定期性(1年未満)
	2.3兆円 (11%)	1.8兆円
	平均残存年数 1.7年	譲渡性
		0.4兆円
市場調達	短期調達	定期性(1-5年未満)
0.6兆円 (3%)	0.6兆円 (3%)	2.2兆円
その他	日銀借入	定期性(5年以上)
1.1兆円 (6%)	1.1兆円 (6%)	0.1兆円
調達計		
20.0兆円		

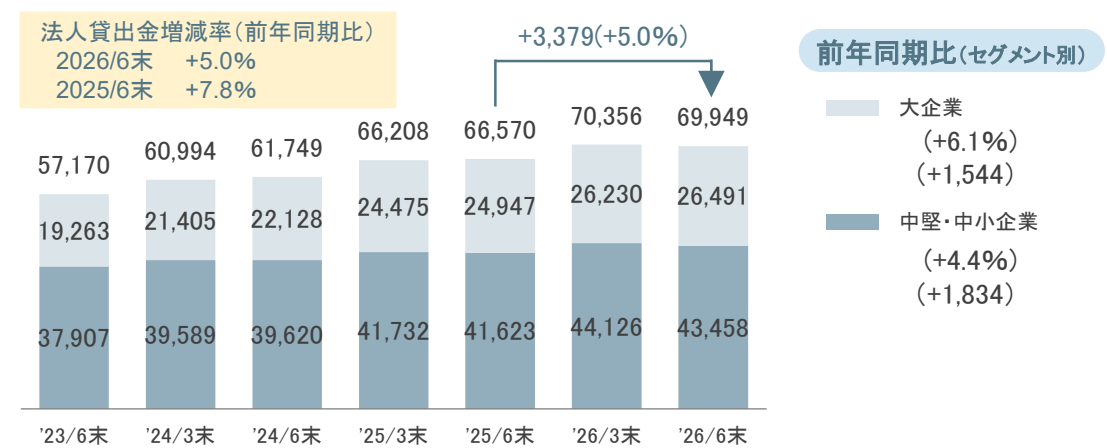
2

2026年度第1四半期実績詳細

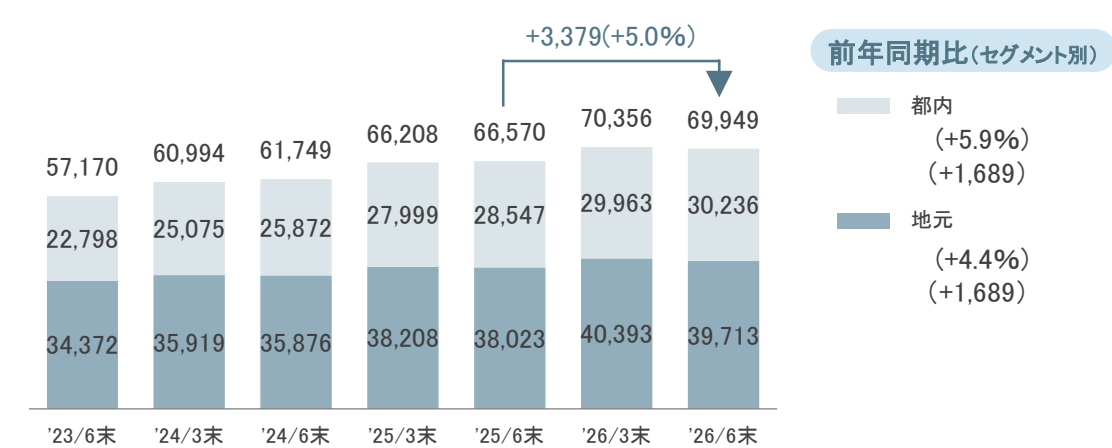
2 (1) 貸出金 —法人貸出金—

- 法人貸出金は企業規模・地域を問わず、増加基調。
- 足元では旺盛な設備資金需要や物価高・資源高などを背景とした運転資金需要を捕捉し、残高は年率+5.0%と高い伸び率を維持。

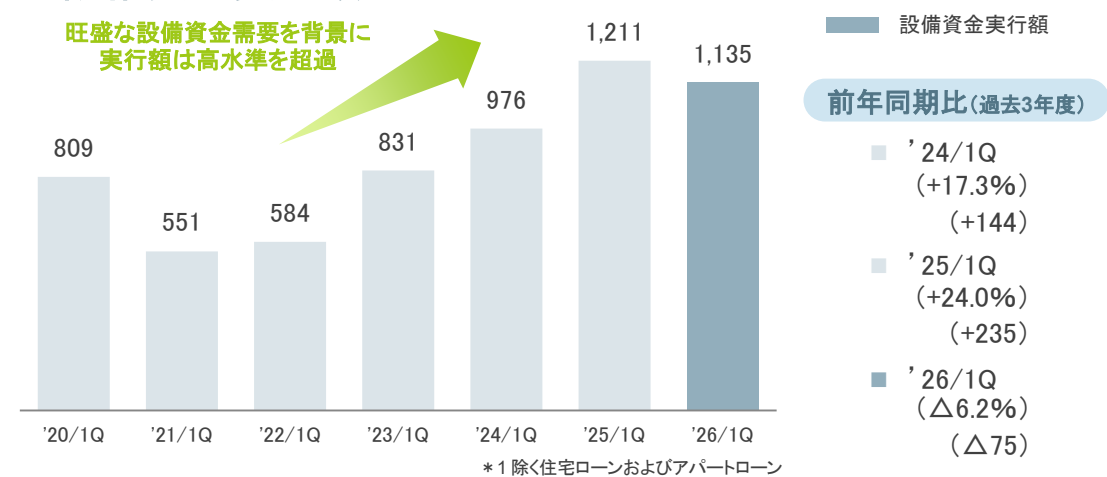
■ 法人貸出金—企業規模別末残—（億円）



■ 法人貸出金—地域別末残—（億円）



■ 設備資金実行額*1（億円）



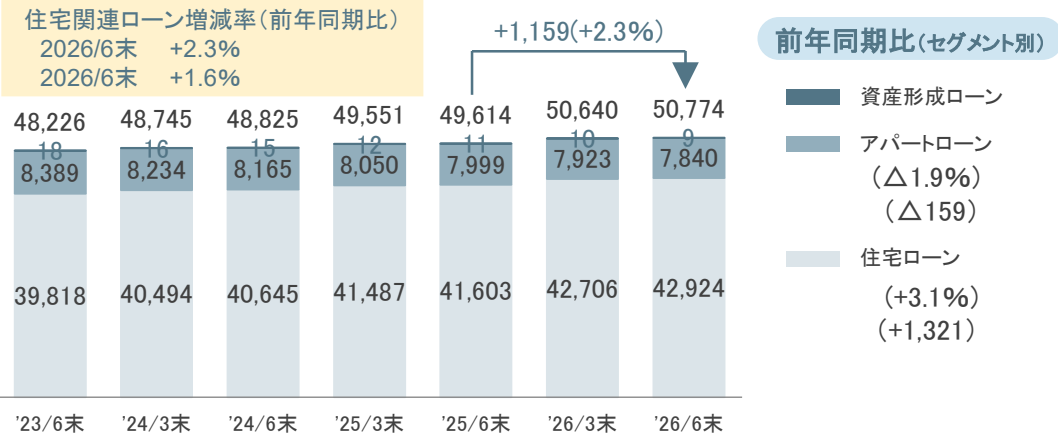
■ 業種別貸出金—残高増加額上位5業種—（億円）

	増減額・前年同期比(年率増減率)						末残
	’26/6末		’25/6末		’24/6末		’26/6末
不動産業	+1,122	(+6.4%)	+1,248	(+7.7%)	+854	(+5.6%)	18,591
金融業・保険業	+521	(+6.9%)	+1,079	(+16.7%)	+1,399	(+27.7%)	8,055
製造業	+389	(+2.7%)	+1,184	(+9.0%)	+502	(+4.0%)	14,713
建設業	+364	(+9.0%)	+241	(+6.4%)	+224	(+6.3%)	4,387
運輸業・郵便業	+207	(+5.7%)	+329	(+9.9%)	+102	(+3.2%)	3,860

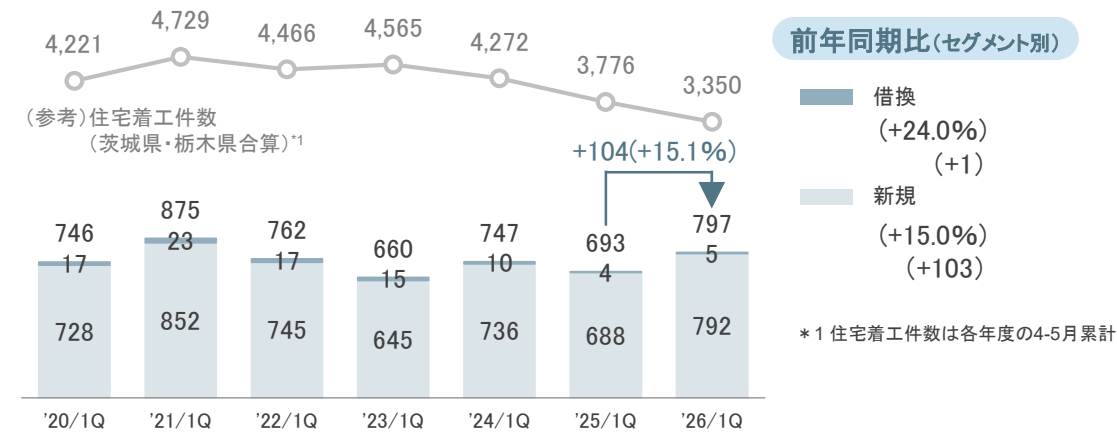
2 (1) 貸出金 ー 個人貸出金 ー

- 茨城県・栃木県の住宅着工件数が減少する中、住宅ローンの実行額は前年同期比で増加に転じ、残高拡大が継続。
- 無担保ローンはマイカーローンを中心に実行額を伸ばし、残高は年率+10.3%と引き続き大きく伸長。

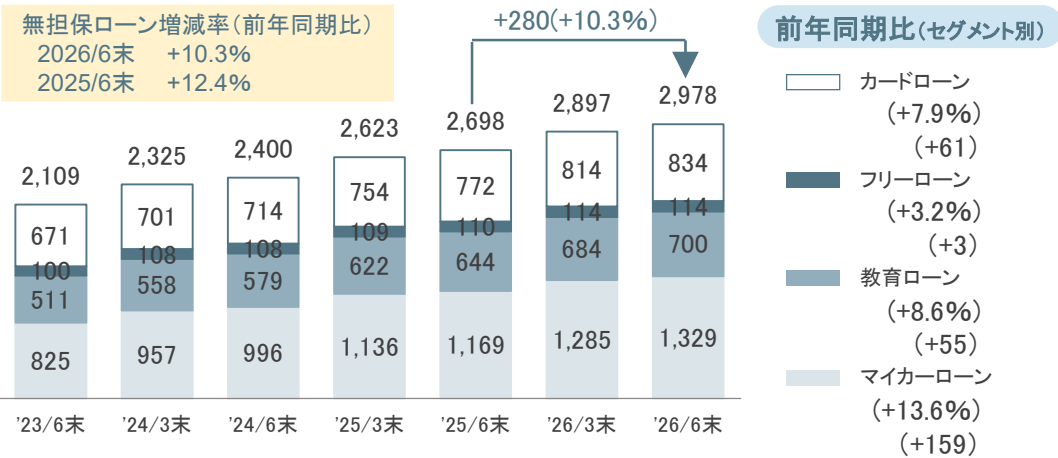
■ 個人貸出金 ー 住宅関連ローン末残 ー (億円)



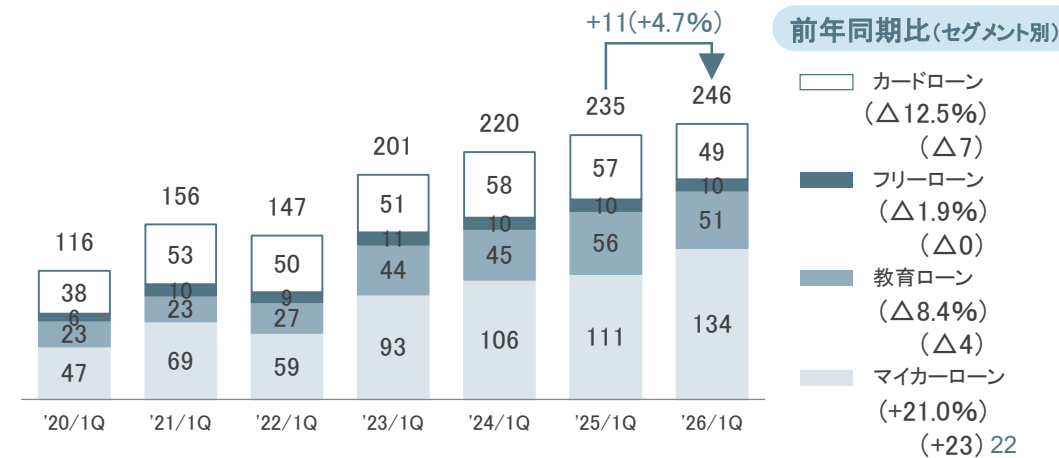
■ 個人貸出金 ー 住宅ローン実行額 ー (億円)



■ 個人貸出金 ー 無担保ローン末残 ー (億円)



■ 個人貸出金 ー 無担保ローン実行額 ー (億円)

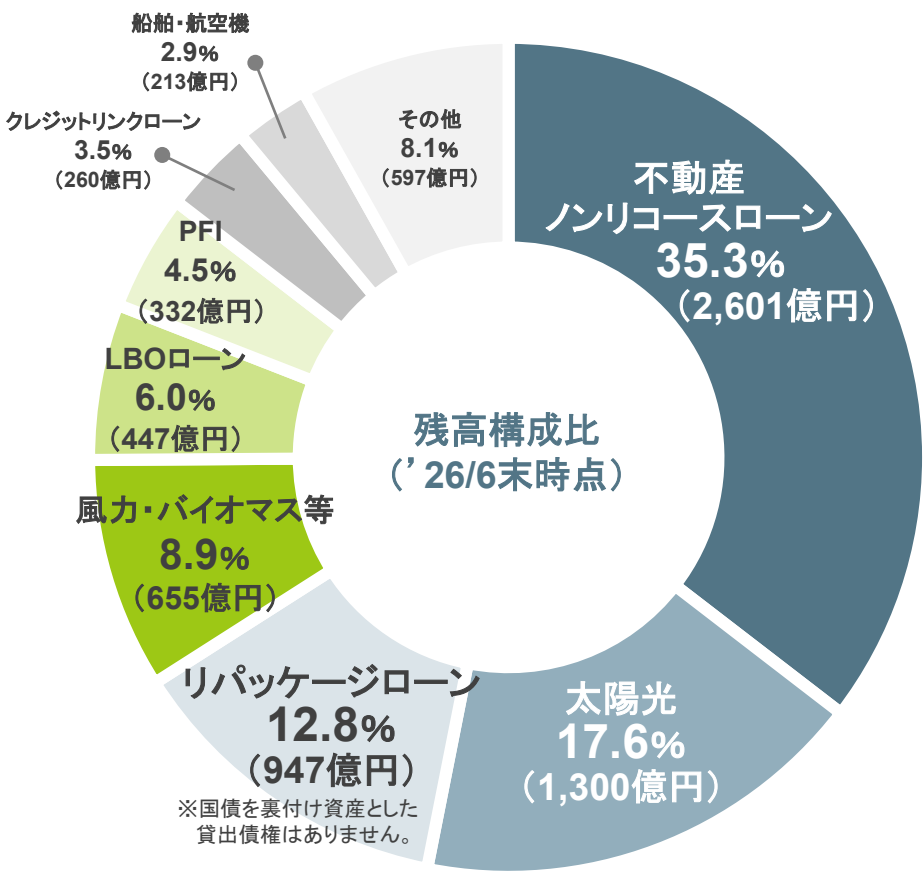
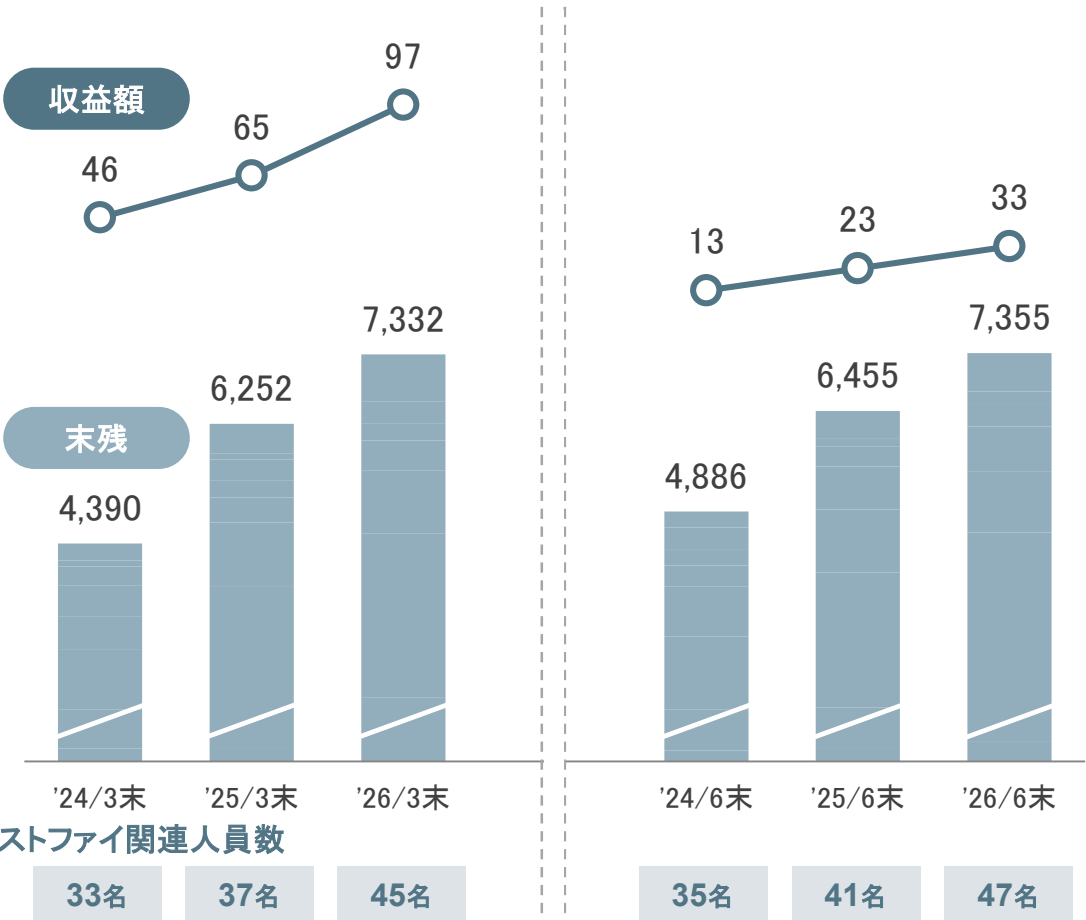


2 (1) 貸出金 – ストラクチャードファイナンス –

- 継続的な人員増強と投融資分野の拡大により、ストラクチャードファイナンス残高は順調に増加。
- 第4次中計では「RORA重視分野」と位置付け、「メザニンファイナンスへの取り組み」と「リスクの深掘り」により、更なる採算性向上を目指す。

■ ストラクチャードファイナンス末残・収益額(銀行合算)(億円)

■ アセットタイプ別の残高構成(銀行合算)



第4次中計では
「**RORA重視分野**」
と位置付け

「メザニンファイナンスへの
取り組み」

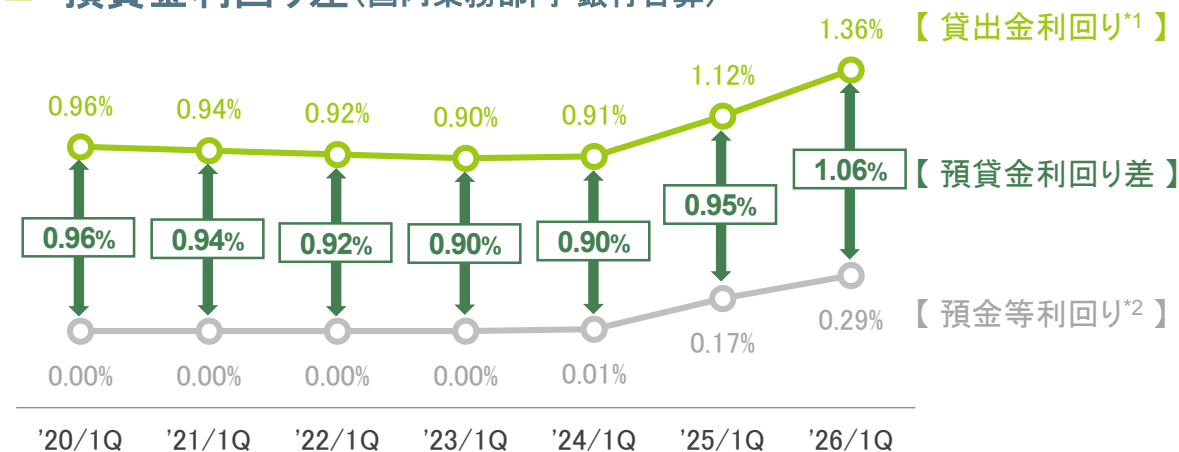
「リスクの深掘り」により、
採算性向上を目指す

事業セグメント別 RORA(ストファイ)	
'25/1Q	'26/1Q
1.8%	2.1%

2 (2) 貸出金利回り・資金利益

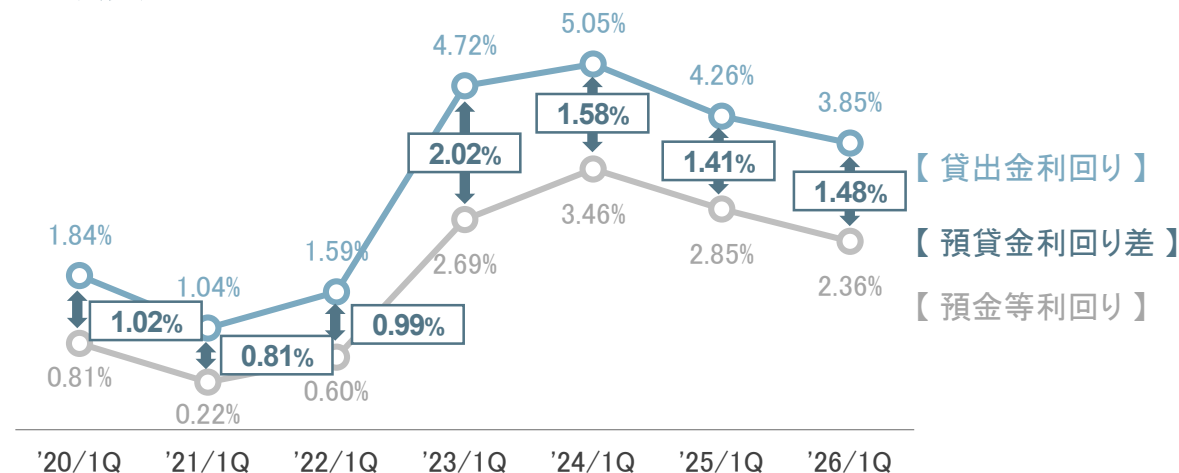
- 預貸金利息差は円貨預金支払利息の増加を上回る円貨貸出金利息の増加(前年同期比+92億円)により、前年同期比+47億円。有価証券等収支もポートフォリオ入替による利回り上昇および日銀預け金利の増加により、前年同期比+42億円。この結果、資金利益は前年同期比+89億円。

■ 預貸金利回り差(国内業務部門・銀行合算)



*1 財務省・特別会計向け貸出金を含まない *2 譲渡性預金を含む

■ 預貸金利回り差(国際業務部門・銀行合算)



■ 資金利益の増減要因^{*3}(銀行合算)(億円)

*3 カッコ内は前年同期比の増減

実績	前年同期比 (要因)	国内		国際	
		平残	利回り変化	平残	利回り変化
貸出金利息 (財務省・特別会計向け 貸出金除く)	平残 +18 利回り +73	+16 (平残+5,455億円)	+1 (平残+185億円)		
財務省・特別会計向け貸出金	470	+92	△0		
預金支払利息(△)	12	+9	△1		
預貸金利息差	139	+56	△1		
有価証券利息配当金	344	+47	+46		
(うち投信解約損益)	5	+3	±0		
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	248	+20	△0		
市場調達費用等(△)	242	△11	△11		
有価証券収支 (除く投信解約損益)	95	+31	+10		
日銀預け金利	146	+11	±0		
有価証券等収支 ^{*4}	52	+42	+12		
資金利益 (除く投信解約損益)	199	+89	+12		

*4 投信解約損益を除き、日銀預け金利を含む

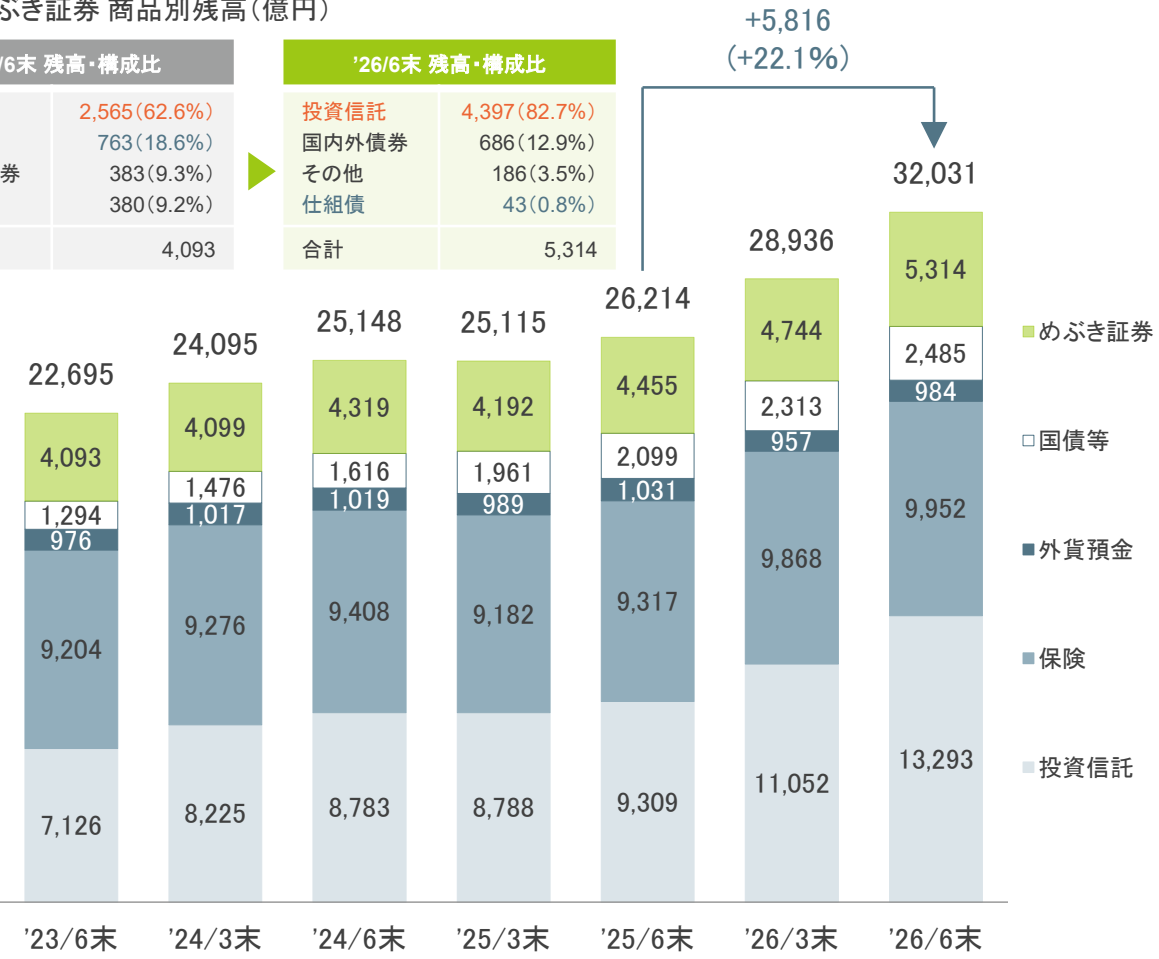
2 (3) 預り資産

- 預り資産残高は投資信託・めぶき証券等が増加を牽引し、前年同期比+5,816億円、年率+22.1%。
- 世界的な株高継続を背景としたお客さまの投資マインドの高まりを受け、預り資産関連手数料は前年同期比+15.9億円、年率+48.4%。

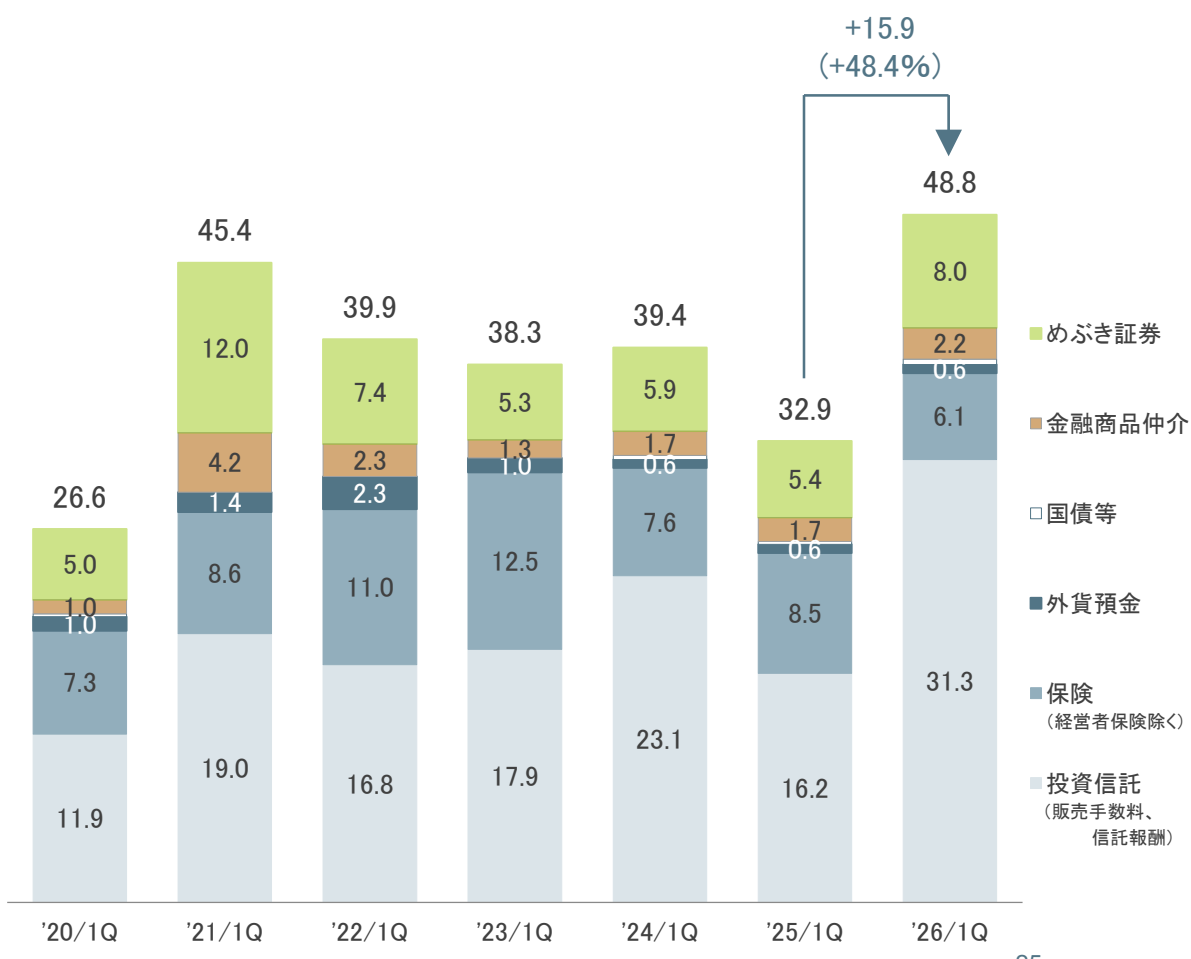
■ 預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)

(参考)めぶき証券 商品別残高(億円)

'23/6末 残高・構成比		'26/6末 残高・構成比	
投資信託	2,565(62.6%)	投資信託	4,397(82.7%)
仕組債	763(18.6%)	国内外債券	686(12.9%)
国内外債券	383(9.3%)	その他	186(3.5%)
その他	380(9.2%)	仕組債	43(0.8%)
合計	4,093	合計	5,314



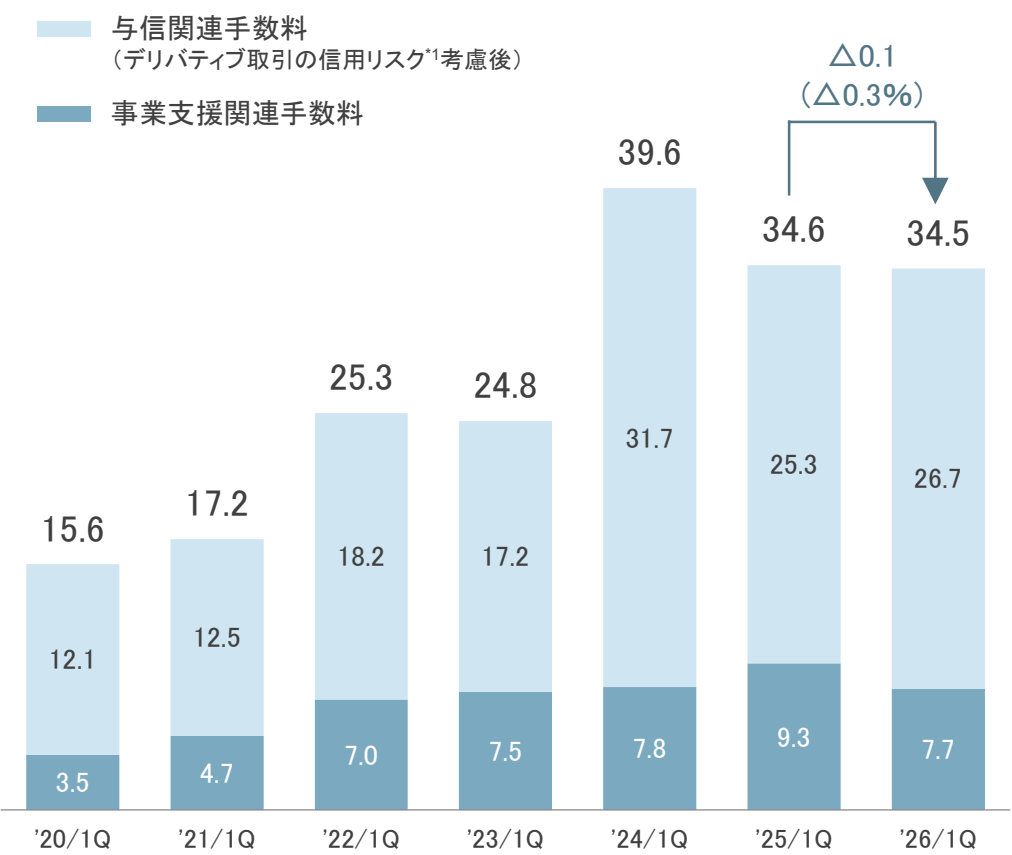
■ 預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)



2 (4) 法人役務

- 法人役務手数料は前年同期比△0.1億円の34.5億円と、前年同期水準。
- グループシナジーの発揮やグループ内外機関との連携を通じた総合的なソリューション提供により、取引先の持続的な成長を支援していく。

■ 法人役務手数料(銀行合算)(億円)



(参考)デリバティブ*²を除く法人役務手数料(億円)

15.2	14.7	19.4	20.3	25.7	27.0	23.6
------	------	------	------	------	------	------

■ 法人役務手数料の内訳(銀行合算)(億円)

	'24年度 1Q	'25年度 1Q	'26年度 1Q	前年 同期比
与信関連手数料①	33.5	28.7	24.3	△4.4
デリバティブ	15.7	11.0	8.4	△2.5
シ・ローン等	15.7	15.4	14.3	△1.0
私募債	2.0	2.2	1.5	△0.7
デリバティブ取引の信用リスク* ¹ (△)②	1.7	3.4	△2.4	△5.8
与信関連手数料③(①+②) (デリバティブ取引の信用リスク考慮後)	31.7	25.3	26.7	+1.4
事業支援関連手数料④	7.8	9.3	7.7	△1.5
ビジネスマッチング	2.4	3.2	2.5	△0.6
事業計画策定支援等	2.5	2.7	2.9	+0.2
M&A	1.0	2.0	0.4	△1.6
経営者保険	1.3	1.0	1.3	+0.3
信託・401K	0.3	0.3	0.4	+0.1
法人役務手数料合計(③+④)	39.6	34.6	34.5	△0.1

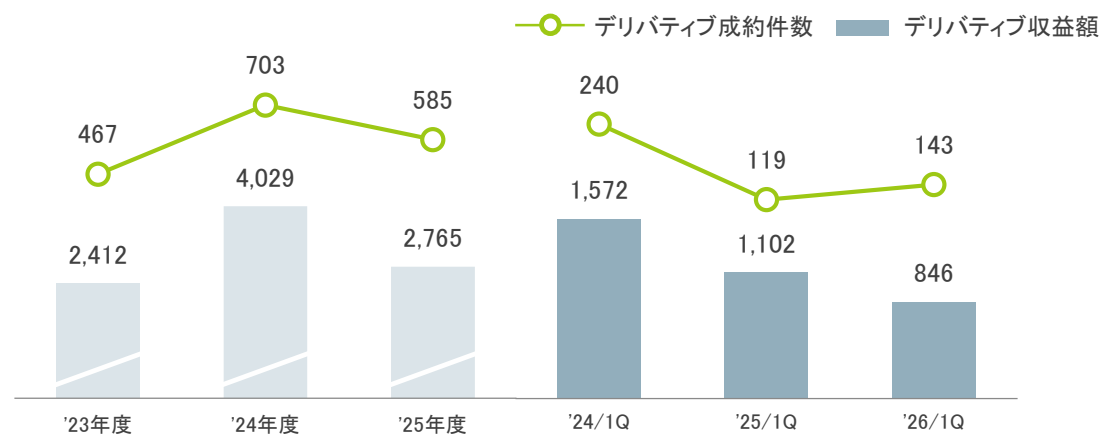
*1 各第1四半期末のCVAとDVAの差からその前年度末のCVAとDVAの差を差し引いたものをデリバティブ取引の信用リスクとして計上
CVA (Credit Valuation Adjustment) とは、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの
DVA (Debt Valuation Adjustment) とは、当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映させたもの

*2 デリバティブ取引の信用リスク考慮後

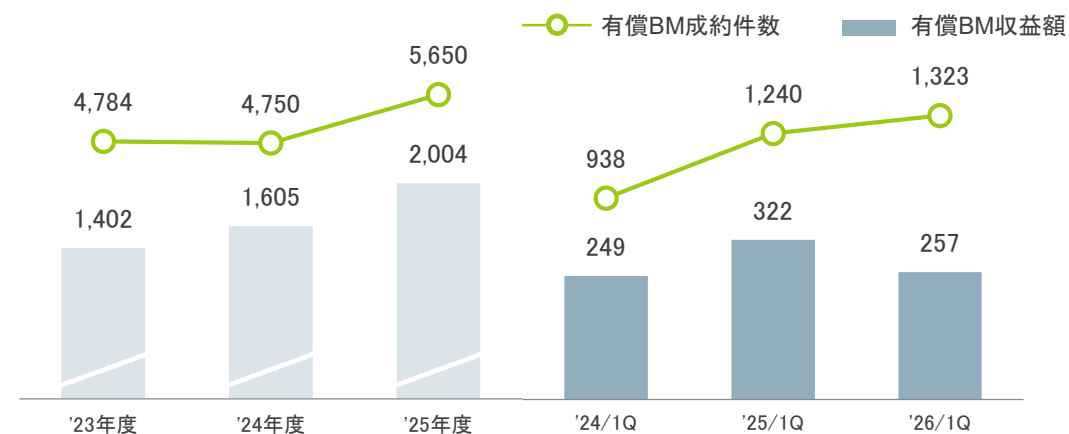
2 (4) 法人役務 ―ソリューション別―

- 伴走型企业支援のコンサルティングを通じて、お客さまと経営課題を共有。
- 地域経済を牽引していくような中核企業をより強く育てていくべく、お客さまに合わせた戦略を提案していく。

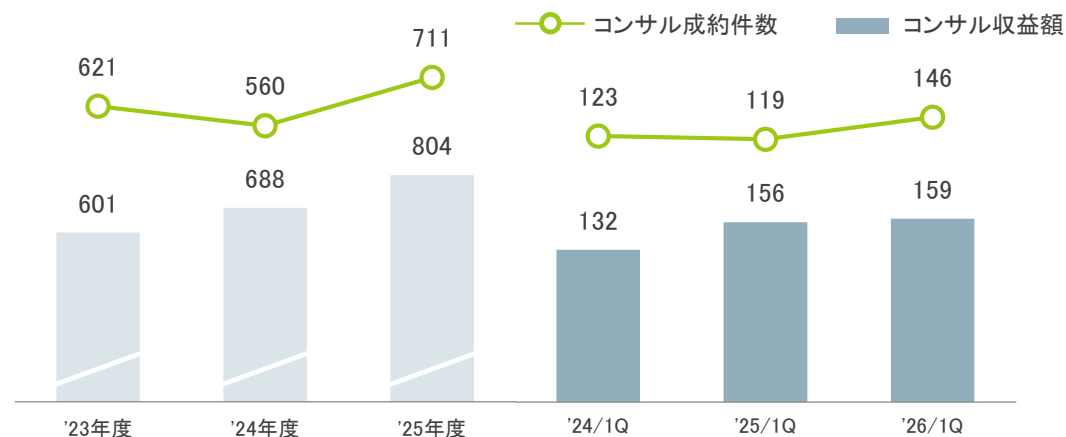
■ デリバティブ(成約件数:件、収益額:百万円)



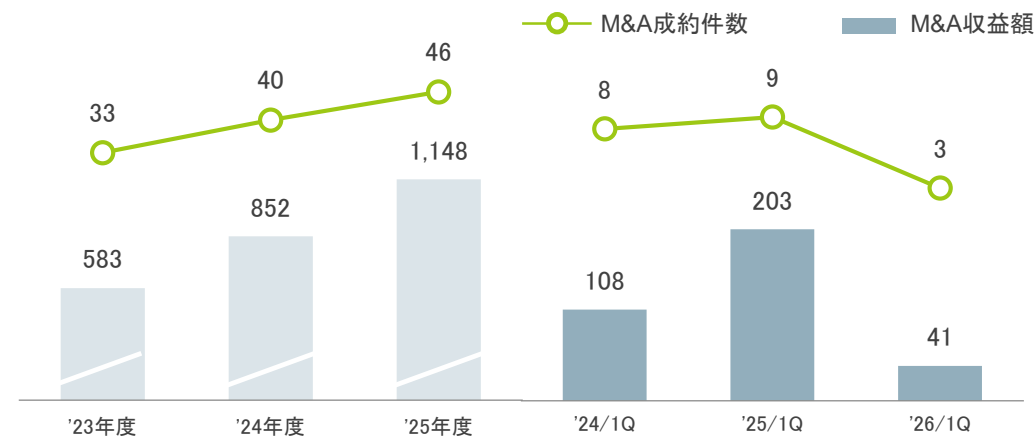
■ 有償ビジネスマッチング(成約件数:件、収益額:百万円)



■ 事業計画策定支援・事業承継コンサル^{*1}(成約件数:件、収益額:百万円)



■ M&A(成約件数:件、収益額:百万円)

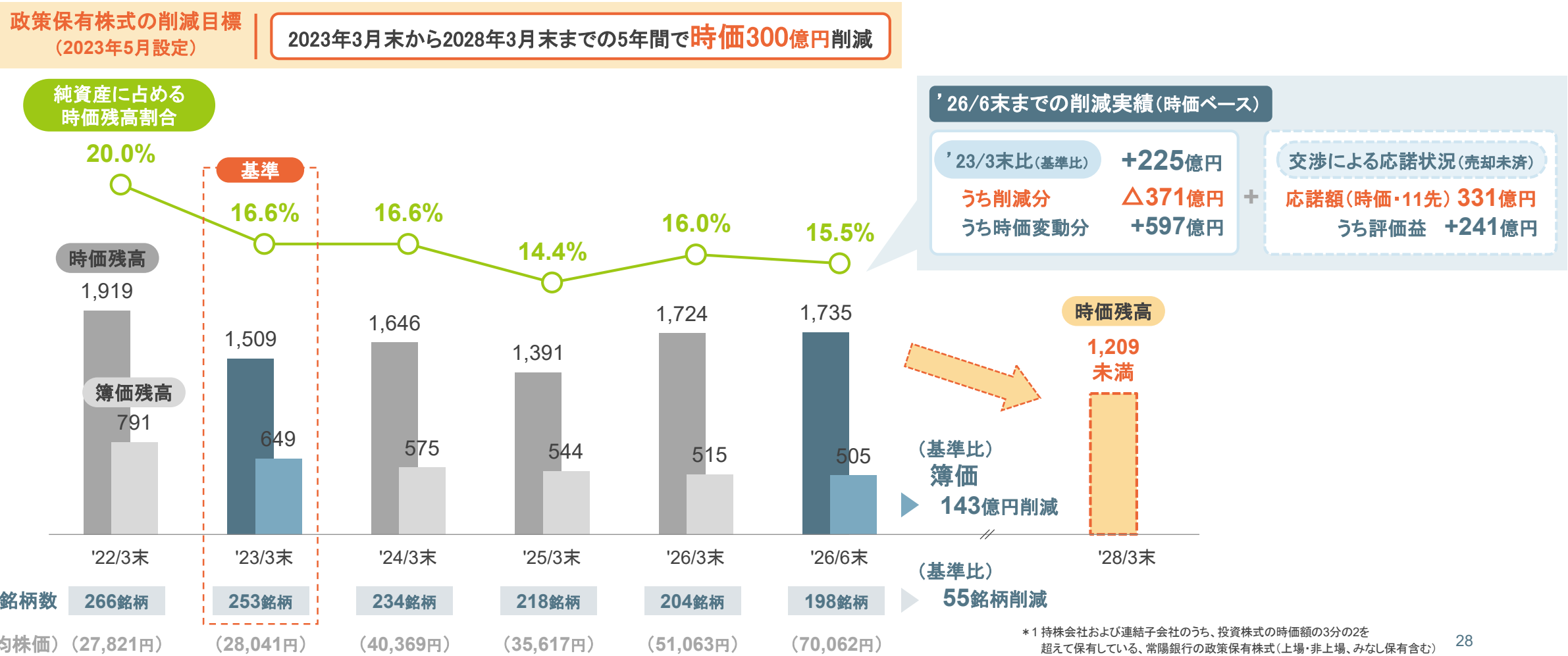


* 1 事業計画策定支援および事業承継コンサルティング(自社株シミュレーション含む)の合算

2 (5) 政策保有株式

- 政策保有株式は2023年3月末から55銘柄、簿価ベースで143億円削減。
- 時価ベースの削減分は既に目標の300億円を超過するも、株式市場全体の時価上昇の影響等もあり、ネットでは225億円増加。

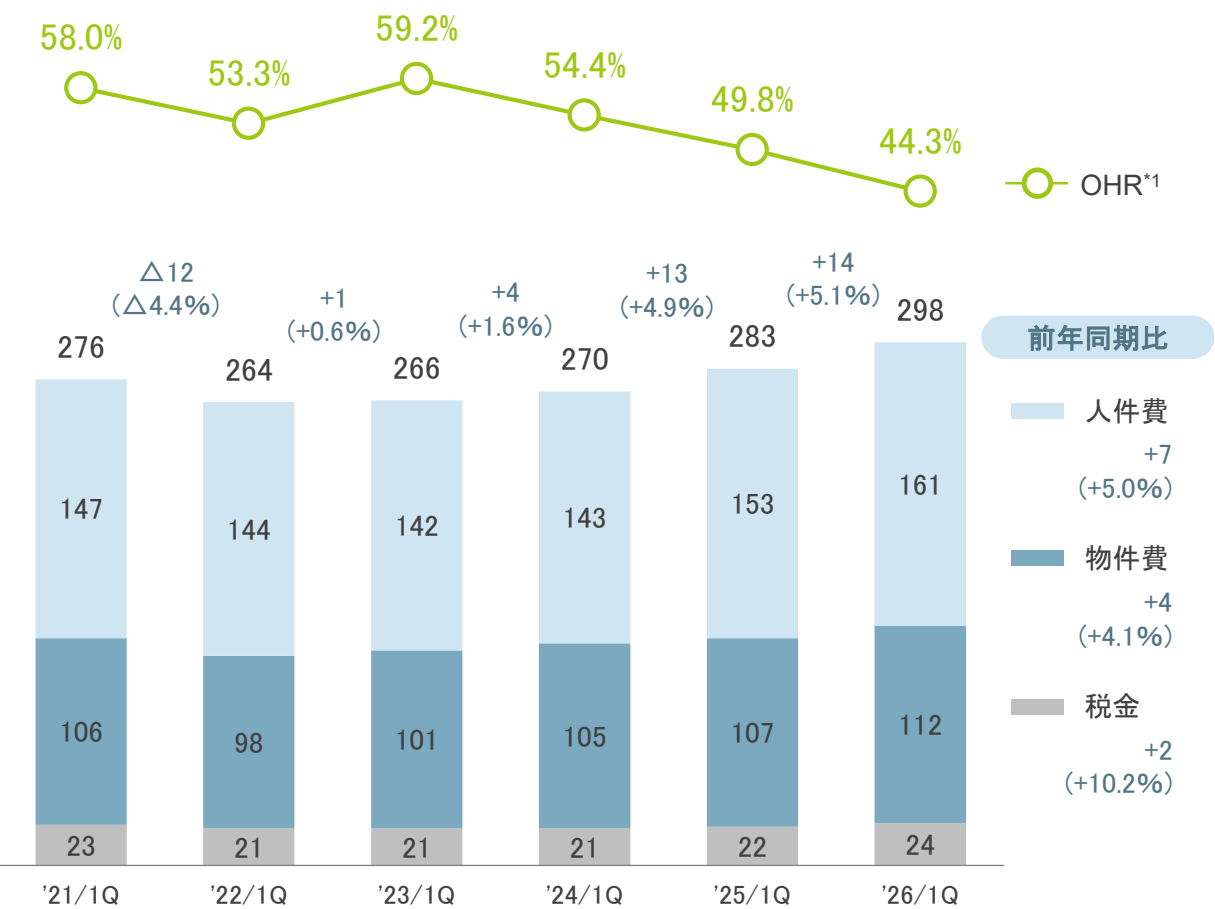
■ 政策保有株式*1削減状況(億円)



2 (6) 経費・OHR

- 人的資本への積極的な投資やマーケティングの強化等により、経費総額は前年同期比+14億円の298億円。
- OHRは投資効果の取込みを含めたトップラインの増加により、40%台前半まで低下。

■ 経費・OHR(銀行合算)(億円)



■ 経費の増減要因(億円)

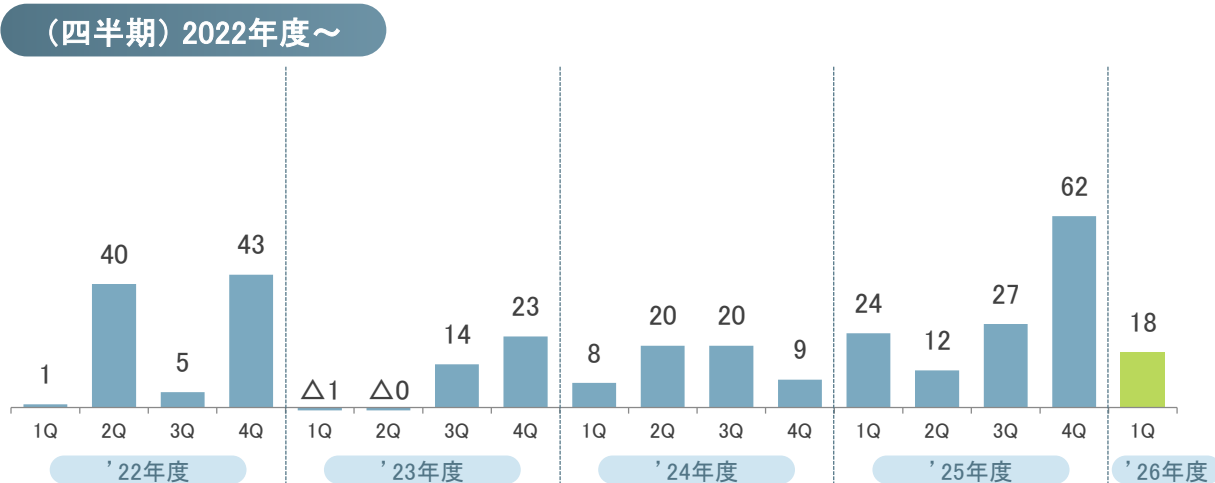
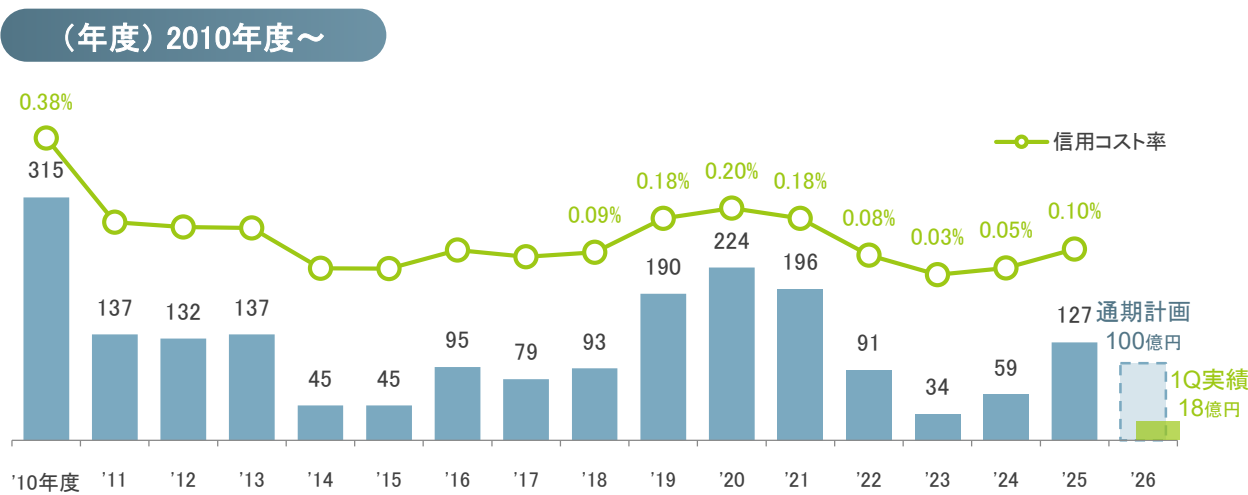
	'26年度 1Q	前年同期比	主な要因
人件費	161	+7	● ベア・初任給引上げ+5 ● 社会保険料+1 ● シニア処遇改善+1
物件費	112	+4	● システム利用料+1 (マーケティング関連等) ● 広告宣伝費+1 (個人ローン等) ● 預金保険料△1 (保険料率の引下げ)
税金	24	+2	● 外形標準課税+2

* 1 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)

2 (7) 信用コスト

- 信用コストは通期計画100億円に対して、第1四半期は18億円と概ね計画通りの進捗。
- 外部環境(中東情勢や物価高・資源高、人手不足等)が変化する中、引き続き取引先の経営改善支援に注力していく。

信用コストの推移(億円)



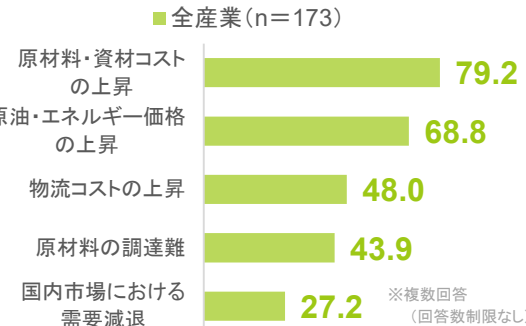
信用コストの内訳(億円)

	'24年度1Q	'25年度1Q	'26年度1Q	前年同期比
与信関係費用	8	24	18	△6
一般貸倒引当金繰入額	△3	△4	△1	+2
不良債権処理額	12	28	19	△9
貸出金償却	10	13	10	△3
個別貸倒引当金繰入額	4	16	8	△8
偶発損失引当金繰入額	△0	3	0	△2
貸倒引当金戻入益(△)	-	-	-	-
償却債権取立益(△)	4	7	3	△3
その他	2	3	3	+0

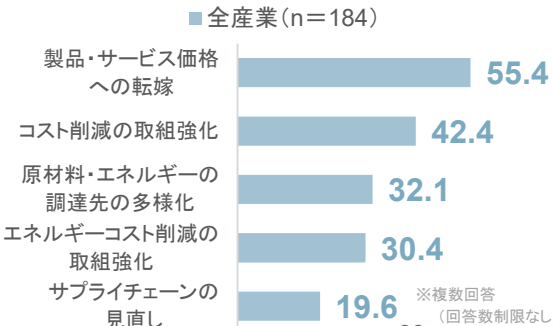
(参考)中東情勢緊迫化に関する企業調査*1(2026年6月)

企業経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は**92.9%(3月比+0.6%pt)**

具体的な企業へのマイナス影響(上位5種)



対策として検討しているもの(上位5種)

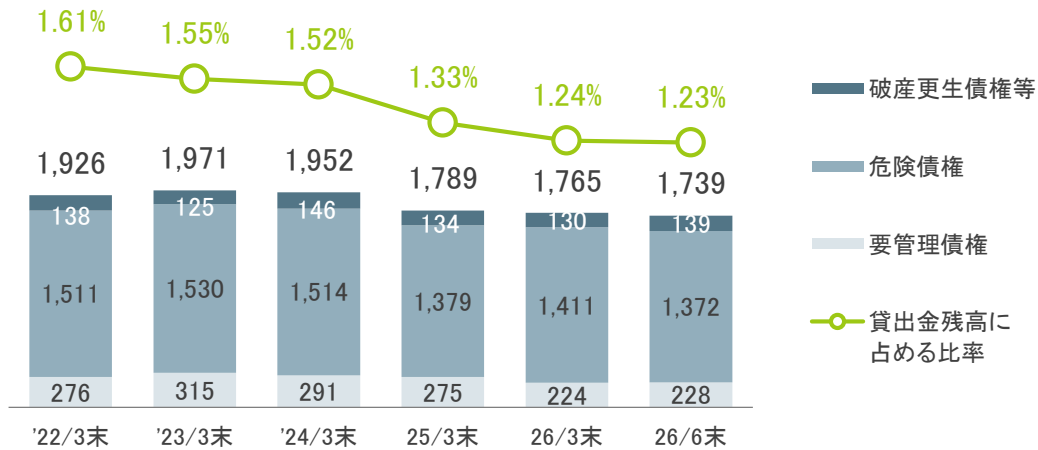


*1 常陽産業研究所が茨城県内企業を対象に実施(2026年6月1日～18日)、有効回答数は183社(製造業79社、非製造業104社)

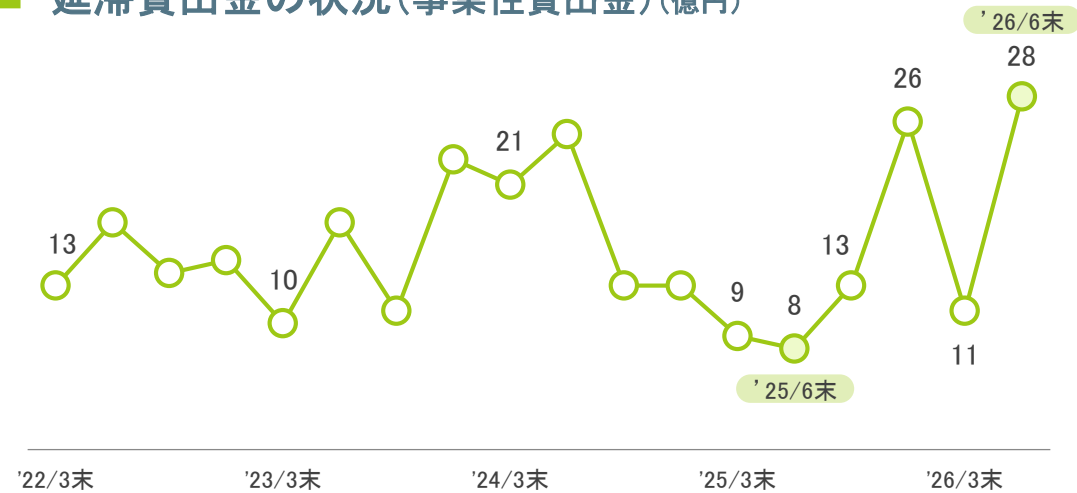
2 (8) 金融再生法開示債権・延滞貸出金

- 金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率は、1.23%と前年度末水準から低下し、良質な貸出金ポートフォリオを維持。
- 6月末時点における延滞状況(事業性貸出金)は、大口要因もあり対象債権額28億円と増加したが、早期解消に努めていく。

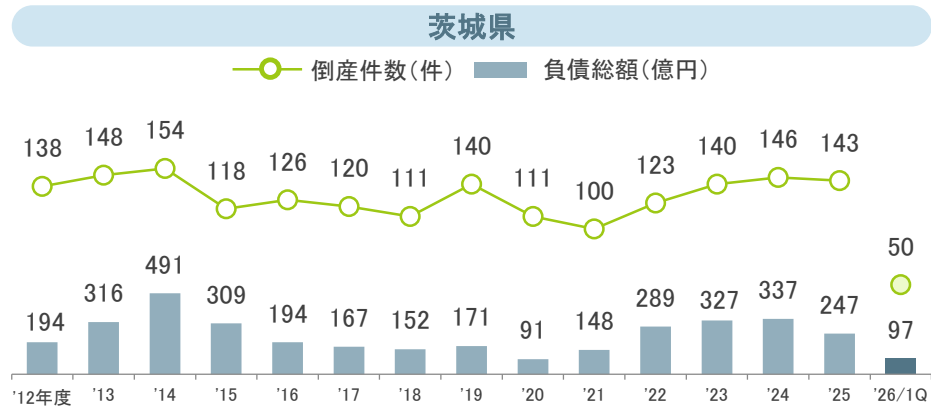
■ 金融再生法開示債権(FG連結)(億円)



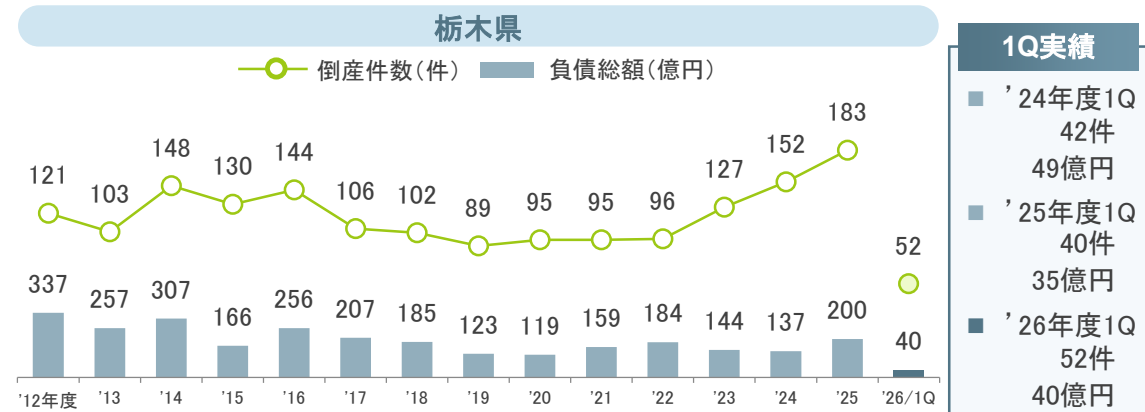
■ 延滞貸出金の状況(事業性貸出金)(億円)



■ (参考)企業倒産状況 倒産件数(負債総額1,000万円以上の倒産状況)・負債総額計数 ー東京商工リサーチ公表資料よりー



1Q実績
'24年度1Q 40件 46億円
'25年度1Q 30件 38億円
'26年度1Q 50件 97億円



1Q実績
'24年度1Q 42件 49億円
'25年度1Q 40件 35億円
'26年度1Q 52件 40億円

2 (9) 株主還元・自己資本比率

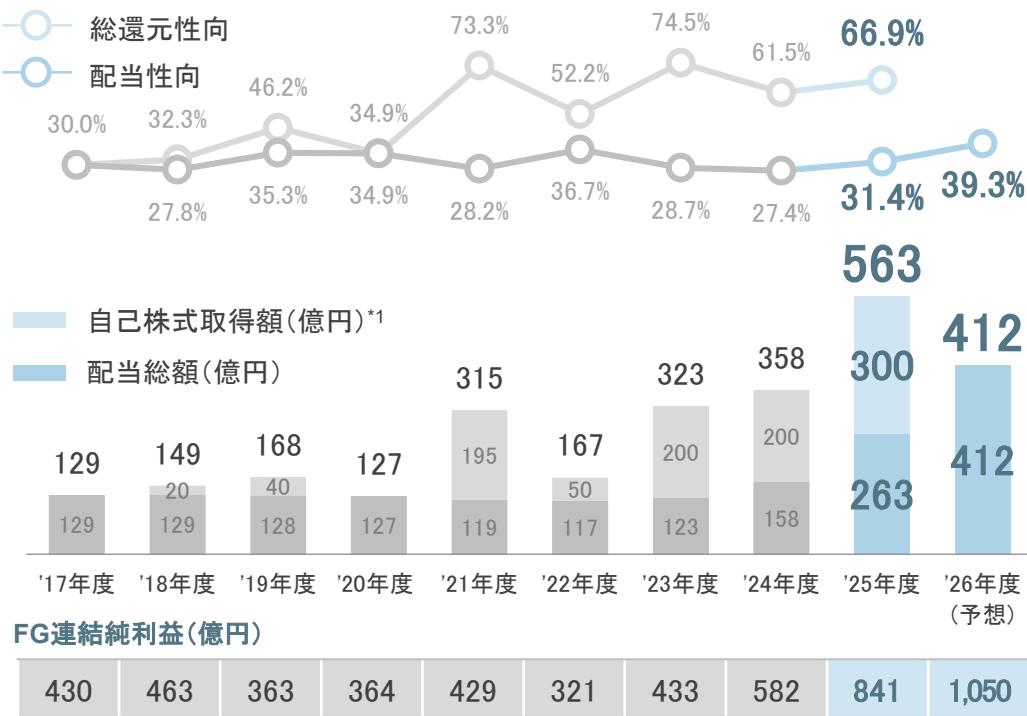
- 2026年度の1株当り年間配当額を44円とし、当初予想から4円増配(前年比+16円)。配当性向は39.3%となる見通し。
- 6月末時点の自己資本比率は13.10%。中計目標である11%台半ばに向けて、自己資本を適切にコントロールしていく。

■ 株主還元方針(2025年3月見直し)

配当 ▶ 利益成長を通じた1株当り配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指す。

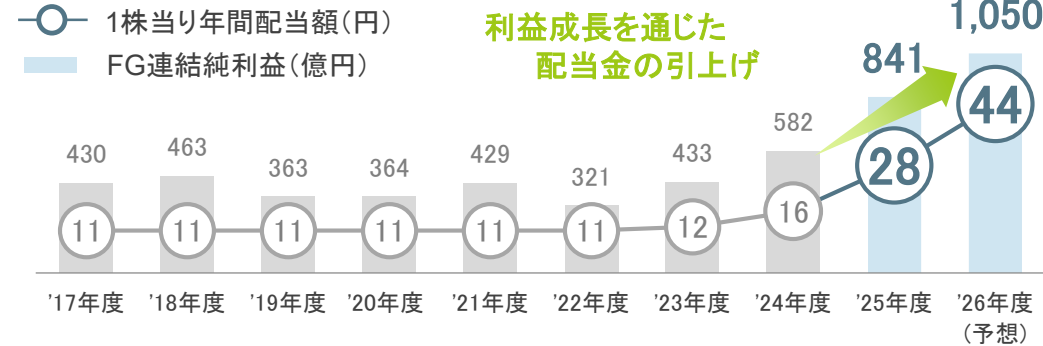
自己株式取得 ▶ 市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮したキャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応。

■ 配当・還元実績



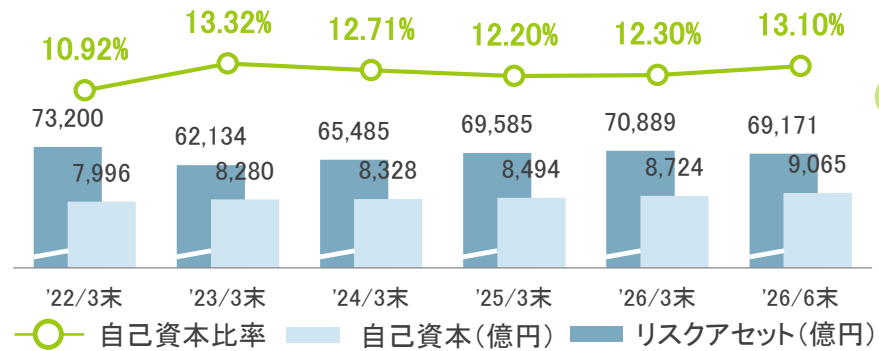
* 1 億円未満を四捨五入して表記

■ 1株当り年間配当額



利益成長を通じた
配当金の引上げ

■ 自己資本比率(FG連結)



中計目標

11%台半ばで
コントロール

3

資料編

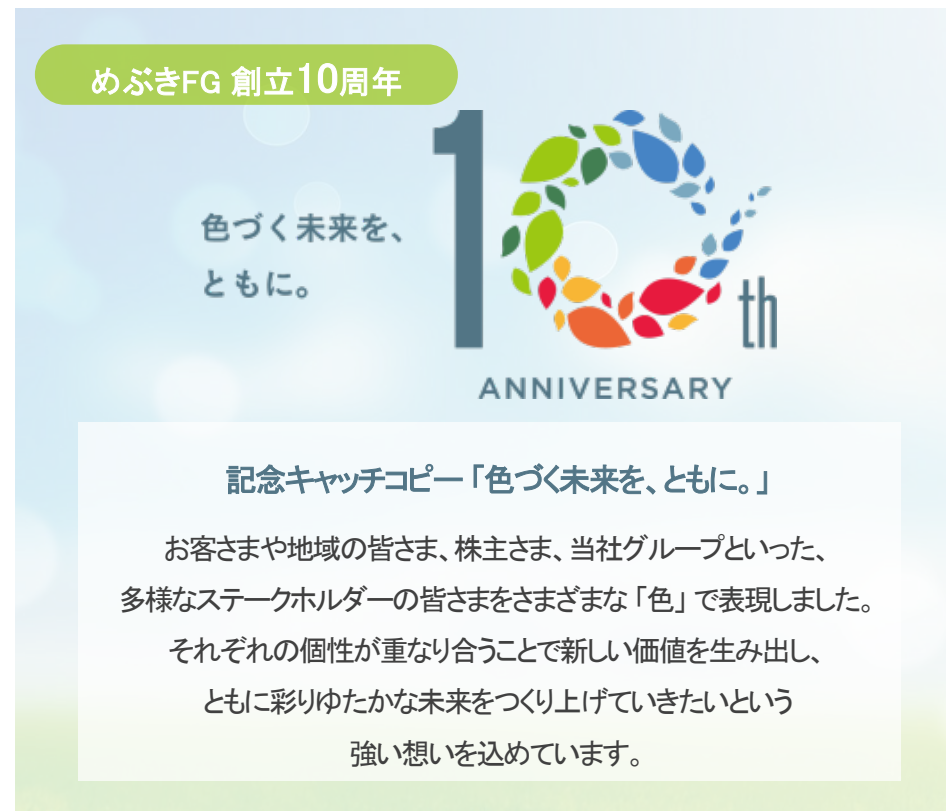
—めぶきフィナンシャルグループ 統合報告書 2026—

3 統合報告書の概要 ―社長メッセージ―

- 経営統合以降の歩みの振り返りに加え、トップメッセージでは経営に対する考えのほか、地域や従業員への思いを掲載。
- 第4次グループ中期経営計画の進捗状況について、主要KPIの達成状況を具体的な成果とともに説明するなど、開示内容を拡充。

■ 社長メッセージ

統合10年で築いたグループ総合力で「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現をより確かなものに



3 統合報告書の概要 一行員座談会・社外取締役座談会

■ 行員座談会



挑戦の経験を組織の知見に変える「人材育成」 人を育てる仕組みと現場の熱量が紡ぐ、地域への価値創造

- 第4次グループ中期経営計画の主要な取り組みの1つが「価値創造を担う人材の育成・確保」。
- 複雑化する地域の課題に向き合い、価値創造の最前線を担っているのが、現場でお客さまと向き合う行員たち。
- 常陽銀行・足利銀行の最前線で活躍する行員と、その成長を支える育成担当者が、地域に根差したコンサルティングの価値や、これからの人材育成についてを語り合う。

■ 社外取締役座談会



社外取締役が語るめぶきフィナンシャルグループの「統合シナジー」 機関投資家との対話を重視し、資本効率をさらに向上へ

- 2026年10月に創立10周年を迎えるめぶきフィナンシャルグループは、これまでを振り返って、統合シナジーは十分に発揮されていると言えるのか。
- 社外取締役5名が、さらなる進化に向けた課題や取締役会の実効性、社会的インパクトの創出などについて語る。
- 新任社外取締役（監査等委員）に就任した藤野まり氏のメッセージも掲載。

※ 社外取締役（監査等委員）の永沢徹氏は、2026年6月24日をもって退任しており、新たな社外取締役（監査等委員）には藤野まり氏が就任しております。

4

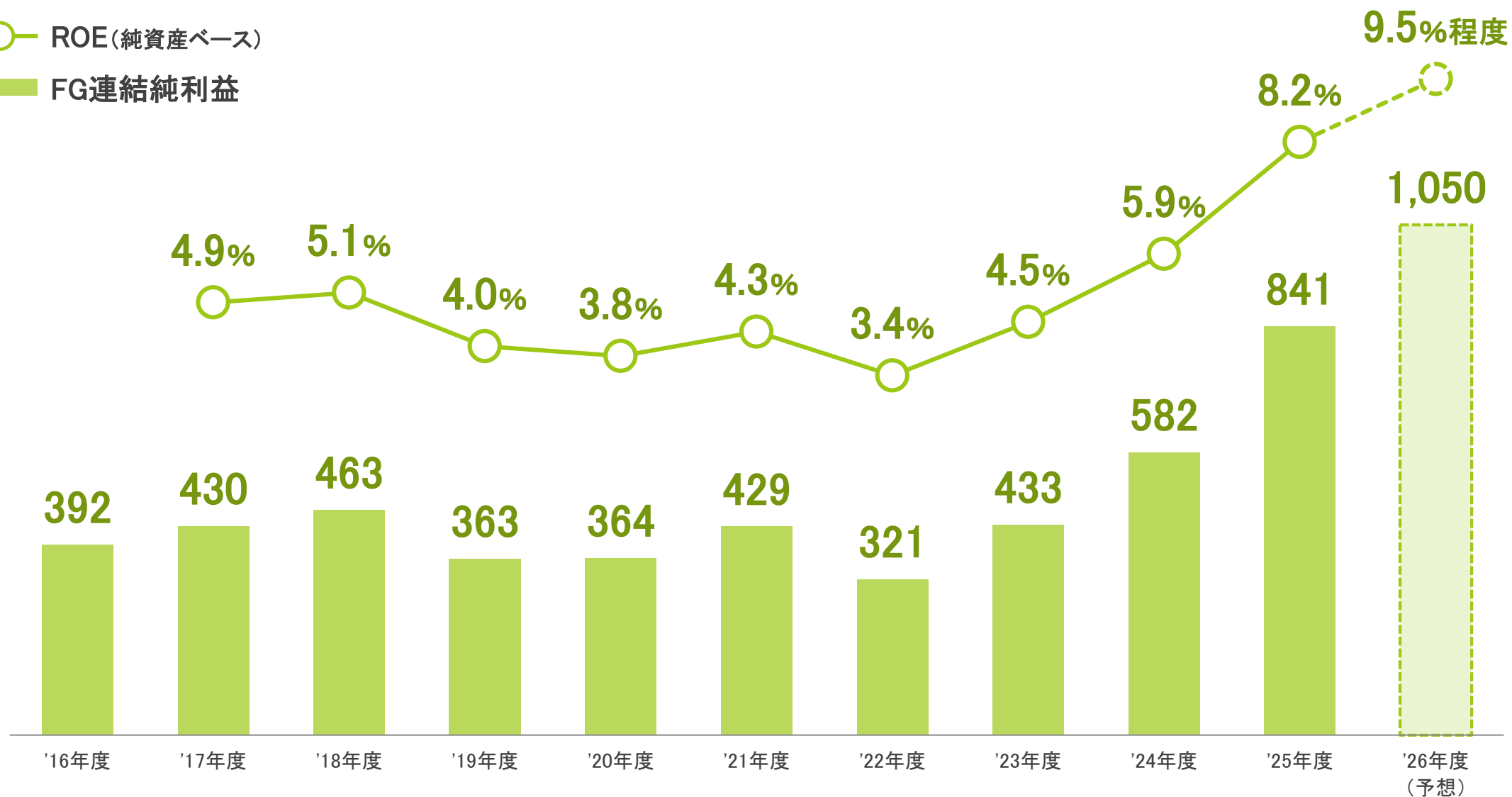
計数編

4 (1) 経営統合以降の業績推移

■ FG連結純利益・ROE(億円)

○ ROE(純資産ベース)

■ FG連結純利益



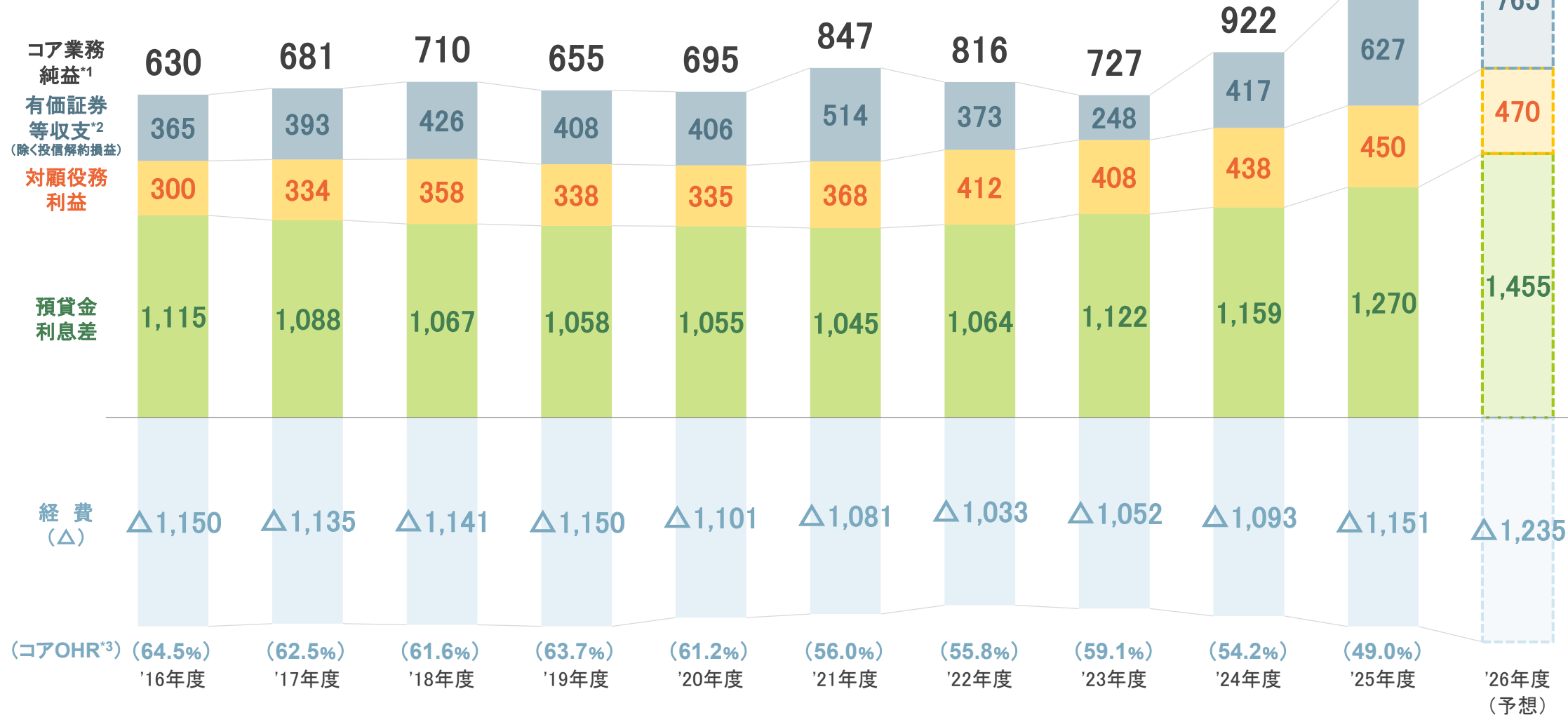
4 (1) 経営統合以降の業績推移

■ コア業務純益*1(銀行合算)(億円)

*1 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*2 除く投信解約損益

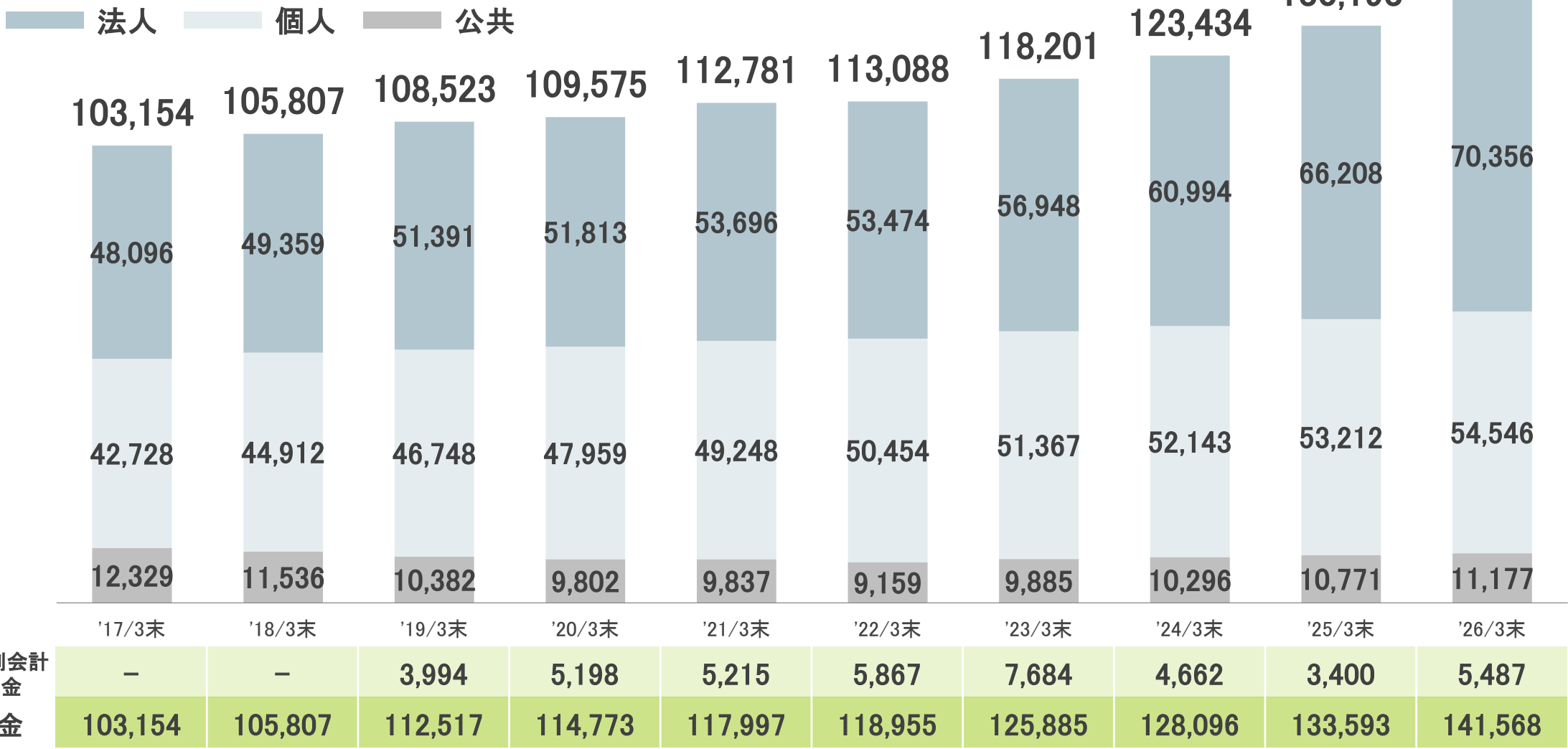
*3 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)



4 (1) 経営統合以降の業績推移

貸出金末残*1(銀行合算)(億円)

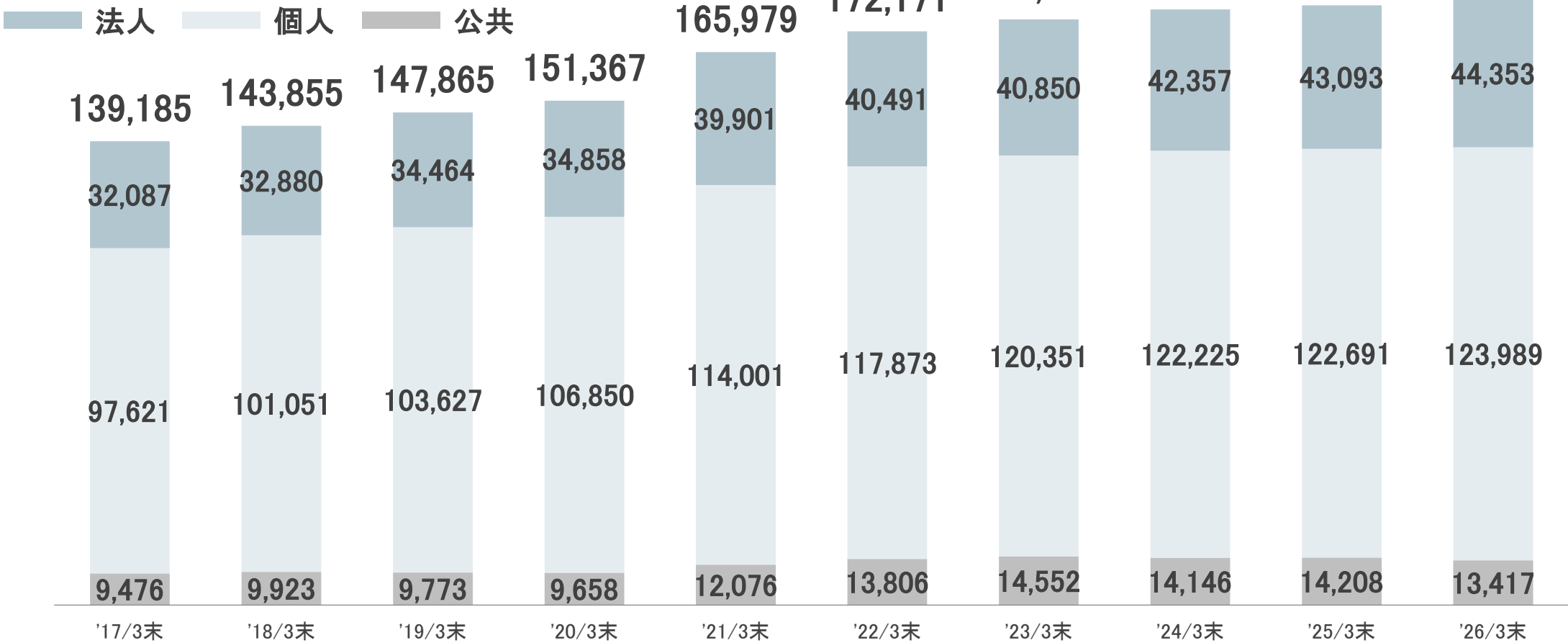
* 1 財務省・特別会計向け貸出金を含めない



4 (1) 経営統合以降の業績推移

■ 預金末残*1(銀行合算)(億円)

* 1 譲渡性預金を含む

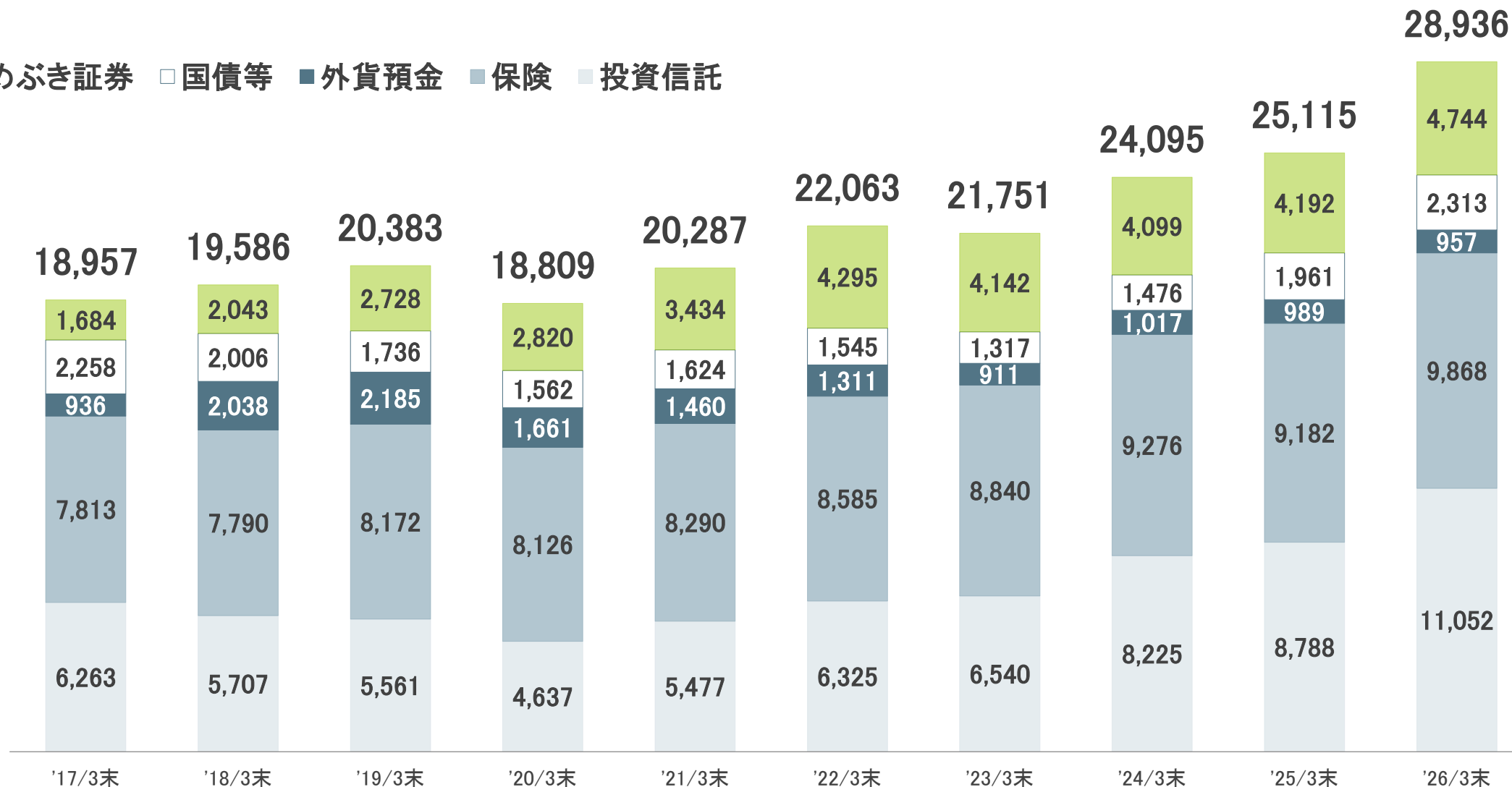


預り資産残高 (銀行・証券合算)	18,959	19,586	20,384	18,809	20,287	22,063	21,751	24,095	25,115	28,936
総預り資産 (預金+預り資産)	158,144	163,441	168,250	170,176	186,266	194,235	197,506	202,825	205,108	210,696

4 (1) 経営統合以降の業績推移

■ 預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)

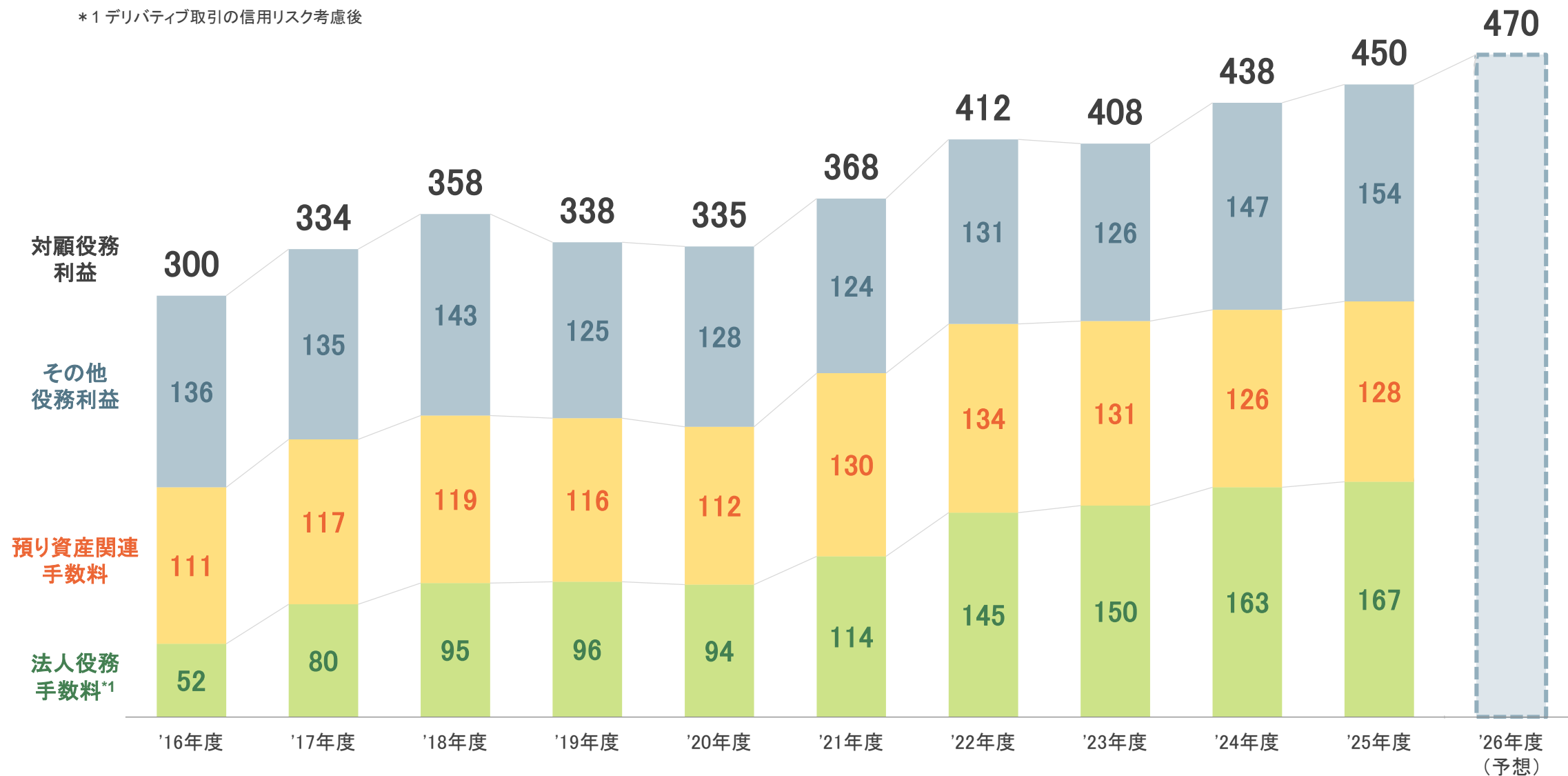
■ めぶき証券 □ 国債等 ■ 外貨預金 ■ 保険 ■ 投資信託



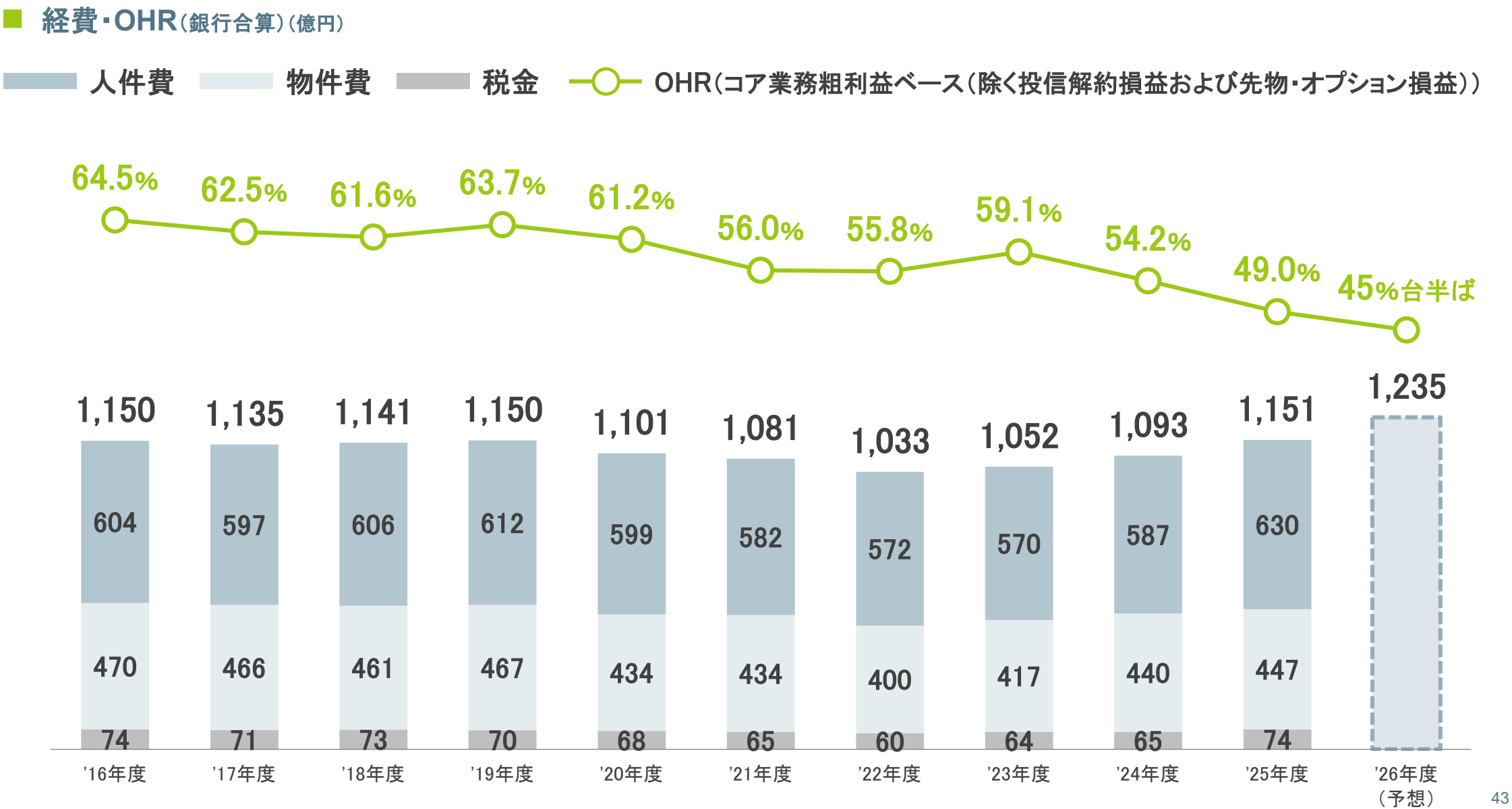
4 (1) 経営統合以降の業績推移

■ 対顧客役務利益(銀行合算)(億円)

*1 デリバティブ取引の信用リスク考慮後



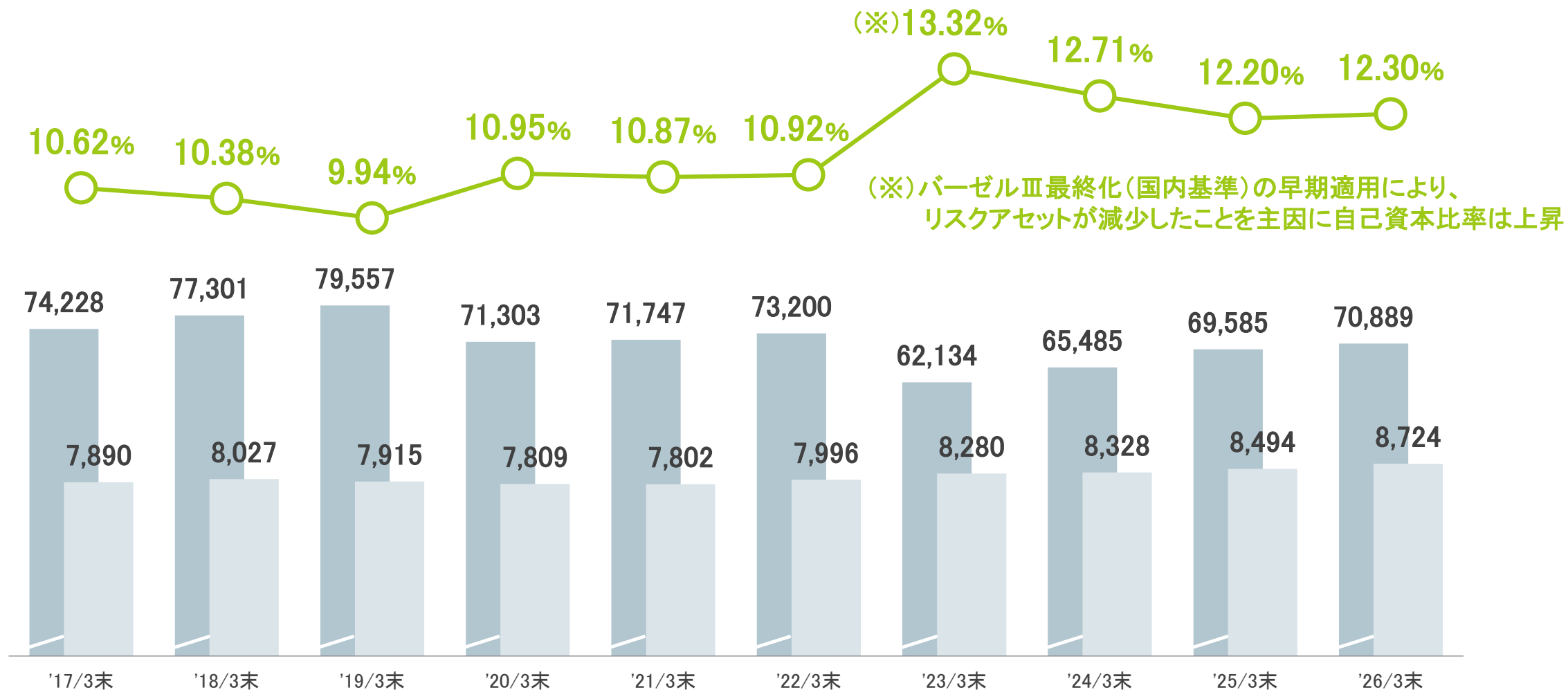
4 (1) 経営統合以降の業績推移



4 (1) 経営統合以降の業績推移

■ 自己資本比率(FG連結)

—○— 自己資本比率 ■ 自己資本(億円) ■ リスクアセット(億円)



4 (2) 子銀行内訳

(1) 2026年度第1四半期 P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行 前年同期比	足利銀行 前年同期比
業務粗利益	480	△68	354 +32	126 △101
(コア業務粗利益)	677	+91	406 +53	271 +38
資金利益	549	+93	326 +62	222 +31
うち投信解約損益	5	+3	5 +3	0 ±0
役務取引等利益	114	+9	71 +5	43 +3
その他業務利益他	△183	△171	△43 △34	△139 △136
(うち国債等債券損益)	△196	△160	△51 △20	△144 △140
経費	298	+14	171 +10	126 +3
うち人件費	161	+7	90 +5	70 +2
うち物件費	112	+4	65 +3	46 +0
実質業務純益	182	△83	182 +22	△0 △105
コア業務純益	379	+77	234 +42	144 +34
コア業務純益 (除く投信解約損益)	373	+73	228 +38	144 +34
コア業務純益 (除く投信解約損益等) *1	373	+88	229 +54	144 +34
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△1	+2	△0 +1	0 +2
業務純益	184	△85	183 +20	△0 △107
臨時損益	302	+264	161 +119	142 +146
うち不良債権処理額 (b)	19	△9	14 +3	4 △13
うち株式等関係損益	308	+249	163 +116	145 +132
経常利益	487	+178	345 +140	142 +38
特別損益	△0	△0	△0 △0	△0 +0
四半期純利益	337	+119	238 +94	98 +25
対顧客サービス利益	174	+46	107 +25	66 +20
信用コスト (a)+(b)	18	△6	13 +4	4 △11

*1: 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計向け貸出金を除く)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/1Q	前年同期比	2025/1Q
2行合算	国内業務 0.91%	0.90%	0.97%	1.20%	1.36%	△+0.23%	1.12%
	国際業務 3.02%	5.02%	4.75%	4.15%	3.85%	0.40%	4.26%
	国内+国際 0.95%	0.97%	1.03%	1.24%	1.39%	+0.22%	1.17%
常陽銀行	国内業務 0.90%	0.88%	0.95%	1.18%	1.35%	△+0.23%	1.11%
	国際業務 3.11%	5.21%	4.94%	4.30%	3.97%	0.43%	4.41%
	国内+国際 0.96%	1.00%	1.05%	1.25%	1.41%	+0.22%	1.18%
足利銀行	国内業務 0.93%	0.92%	0.99%	1.22%	1.37%	△+0.23%	1.14%
	国際業務 2.23%	3.17%	2.80%	2.79%	2.75%	0.18%	2.94%
	国内+国際 0.94%	0.93%	0.99%	1.23%	1.37%	+0.22%	1.14%

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)

(億円)

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年同期比	2025/6末
2行合算	個人 51,367	52,143	53,212	54,546	54,751	+1,419	53,331
	法人 56,948	60,994	66,208	70,356	69,949	+3,379	66,570
	公共 9,885	10,296	10,771	11,177	10,558	+289	10,269
	合計 118,201	123,434	130,193	136,081	135,259	+5,087	130,171
常陽銀行	個人 27,864	28,237	28,959	29,763	29,923	+856	29,066
	法人 33,131	35,662	38,853	41,040	40,902	+1,722	39,179
	公共 5,488	5,915	6,117	6,468	6,600	△127	6,728
	合計 66,484	69,816	73,930	77,272	77,426	+2,451	74,974
足利銀行	個人 23,503	23,905	24,252	24,783	24,827	+562	24,265
	法人 23,816	25,332	27,355	29,316	29,047	+1,656	27,390
	公共 4,396	4,380	4,654	4,708	3,957	+416	3,540
	合計 51,716	53,618	56,262	58,808	57,832	+2,635	55,196

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

(億円)

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年同期比	2025/6末
2行合算	1,510	1,534	1,324	1,338	1,430	+117	1,312
常陽銀行	1,404	1,457	1,256	1,256	1,346	+117	1,229
足利銀行	105	76	68	82	83	+0	83

4 (2) 子銀行内訳

(4) 住宅関連ローン未残 (億円)

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年同期比	2025/6末
2行合算							
住宅ローン	39,729	40,494	41,487	42,706	42,924	+1,321	41,603
アパ・トローン	8,452	8,234	8,050	7,923	7,840	△159	7,999
資産形成ローン	19	16	12	10	9	△2	11
合計	48,202	48,745	49,551	50,640	50,774	+1,159	49,614
常陽銀行							
住宅ローン	19,552	20,016	20,826	21,682	21,883	+916	20,966
アパ・トローン	6,728	6,533	6,334	6,207	6,136	△151	6,287
資産形成ローン	19	16	12	10	9	△2	11
合計	26,300	26,566	27,173	27,900	28,028	+763	27,265
足利銀行							
住宅ローン	20,176	20,478	20,661	21,024	21,041	+404	20,636
アパ・トローン	1,724	1,701	1,716	1,716	1,704	△7	1,711
資産形成ローン	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,901	22,179	22,377	22,740	22,745	+396	22,348

(5) 無担保ローン未残 (億円)

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年同期比	2025/6末
2行合算							
マイカーローン	790	957	1,136	1,285	1,329	+159	1,169
教育ローン	493	558	622	684	700	+55	644
フリローン	97	108	109	114	114	+3	110
カーブローン	660	701	754	814	834	+61	772
合計	2,042	2,325	2,623	2,897	2,978	+280	2,698
常陽銀行							
マイカーローン	532	594	674	744	765	+75	690
教育ローン	381	419	455	488	497	+27	469
フリローン	41	43	42	40	39	△2	42
カーブローン	267	284	308	343	353	+36	317
合計	1,222	1,342	1,481	1,616	1,656	+136	1,519
足利銀行							
マイカーローン	258	362	462	540	563	+84	479
教育ローン	112	139	167	195	202	+28	174
フリローン	56	64	67	73	75	+6	68
カーブローン	392	416	445	470	480	+24	455
合計	820	983	1,142	1,281	1,321	+143	1,178

(6) 法人貸出金・企業規模別 (億円)

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年同期比	2025/6末
2行合算							
大企業	18,904	21,405	24,475	26,230	26,491	+1,544	24,947
中堅・中小企業	38,044	39,589	41,732	44,126	43,458	+1,834	41,623
合計	56,948	60,994	66,208	70,356	69,949	+3,379	66,570
常陽銀行							
大企業	13,387	14,758	16,759	17,523	17,689	+690	16,998
中堅・中小企業	19,743	20,904	22,093	23,516	23,213	+1,031	22,181
合計	33,131	35,662	38,853	41,040	40,902	+1,722	39,179
足利銀行							
大企業	5,516	6,647	7,716	8,706	8,802	+853	7,948
中堅・中小企業	18,300	18,685	19,639	20,609	20,245	+803	19,442
合計	23,816	25,332	27,355	29,316	29,047	+1,656	27,390

(7) 法人貸出金・地域別 (億円)

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年同期比	2025/6末
2行合算							
都内	22,355	25,075	27,999	29,963	30,236	+1,689	28,547
地元	34,593	35,919	38,208	40,393	39,713	+1,689	38,023
合計	56,948	60,994	66,208	70,356	69,949	+3,379	66,570
常陽銀行							
都内	16,031	17,602	19,247	20,244	20,524	+936	19,587
地元	17,099	18,060	19,605	20,796	20,378	+785	19,592
合計	33,131	35,662	38,853	41,040	40,902	+1,722	39,179
足利銀行							
都内	6,323	7,472	8,752	9,718	9,712	+752	8,959
地元	17,493	17,859	18,603	19,597	19,334	+903	18,431
合計	23,816	25,332	27,355	29,316	29,047	+1,656	27,390

4 (2) 子銀行内訳

(8) 預金末残^{*1} (円貨+外貨) (億円)

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年同期比	2025/6末
2行合算	個人	120,351	122,225	122,691	123,989	124,760	+861	123,898
	法人	40,850	42,357	43,093	44,353	46,938	+2,860	44,078
	公共	14,552	14,146	14,208	13,417	12,057	△1,532	13,590
	合計	175,754	178,729	179,992	181,760	183,756	+2,189	181,567
常陽銀行	個人	74,126	75,141	75,239	76,007	76,392	+370	76,021
	法人	22,630	23,804	23,967	24,500	26,901	+2,423	24,478
	公共	7,783	7,570	7,586	7,052	6,618	△2,064	8,683
	合計	104,540	106,517	106,793	107,559	109,912	+729	109,183
足利銀行	個人	46,225	47,083	47,451	47,982	48,367	+490	47,877
	法人	18,219	18,552	19,125	19,853	20,037	+437	19,600
	公共	6,769	6,575	6,622	6,365	5,438	+532	4,906
	合計	71,214	72,212	73,199	74,200	73,844	+1,459	72,384

うち外貨預金 (億円)

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年同期比	2025/6末
2行合算		965	1,024	988	954	981	△49	1,030
常陽銀行		761	855	787	839	853	△14	867
足利銀行		203	168	201	114	128	△34	163

* 1 : 譲渡性預金を含む

(9) 預り資産残高 (億円)

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年同期比	2025/6末
グループ	投資信託	6,540	8,225	8,788	11,052	13,293	+3,984	9,309
	保険	8,840	9,276	9,182	9,868	9,952	+634	9,317
	外貨預金	911	1,017	989	957	984	△46	1,031
	合計	1,317	1,476	1,961	2,313	2,485	+385	2,099
常陽銀行	めぶき証券	4,142	4,099	4,192	4,744	5,314	+859	4,455
	合計	21,751	24,095	25,115	28,936	32,031	+5,816	26,214
常陽銀行	投資信託	3,187	3,912	4,093	5,156	6,437	+2,088	4,348
	保険	5,197	5,277	5,121	5,492	5,549	+357	5,192
	外貨預金	707	848	788	842	856	△12	868
	国債等	884	1,016	1,451	1,701	1,798	+240	1,558
足利銀行	合計	9,977	11,055	11,454	13,193	14,641	+2,674	11,967
	投資信託	3,352	4,313	4,695	5,895	6,856	+1,895	4,960
	保険	3,643	3,998	4,061	4,375	4,403	+277	4,125
	外貨預金	203	168	201	114	128	△34	163
足利銀行	国債等	432	459	509	612	686	+145	541
	合計	7,631	8,940	9,467	10,998	12,075	+2,283	9,791

4 (2) 子銀行内訳

(10) 預り資産関連手数料 (億円)

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/1Q	前年同期比	2025/1Q
グループ 合計	投資信託 ^{*1}	65.2	77.5	85.8	88.1	31.3	+15.0	16.2
	保険 ^{*2}	55.9	42.6	31.0	26.9	6.1	△2.4	8.5
	外貨預金	6.8	3.9	2.0	2.7	0.6	△0.0	0.6
	国債等	0.4	0.9	0.6	1.3	0.4	+0.2	0.2
	金融商品仲介	5.7	6.6	7.1	9.1	2.2	+0.5	1.7
	めぶき証券	19.8	21.5	23.7	28.4	8.0	+2.6	5.4
	合計	154.1	153.2	150.4	156.8	48.8	+15.9	32.8
常陽銀行	投資信託 ^{*1}	33.2	36.9	41.8	39.6	15.0	+7.6	7.4
	保険 ^{*2}	35.3	22.2	18.5	16.7	3.8	△1.3	5.1
	外貨預金	3.9	2.6	1.5	2.1	0.5	△0.0	0.5
	国債等	0.2	0.7	0.4	1.1	0.3	+0.1	0.1
	金融商品仲介	4.6	6.1	6.6	8.7	2.1	+0.5	1.6
	合計	77.4	68.6	69.1	68.4	21.9	+6.9	14.9
足利銀行	投資信託 ^{*1}	32.0	40.6	43.9	48.4	16.2	+7.4	8.8
	保険 ^{*2}	20.6	20.4	12.5	10.2	2.3	△1.1	3.4
	外貨預金	2.8	1.3	0.4	0.5	0.1	△0.0	0.1
	国債等	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	1.0	0.4	0.4	0.4	0.0	+0.0	0.0
	合計	56.8	63.0	57.6	59.9	18.8	+6.2	12.5

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料 (億円)

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/1Q	前年同期比	2025/1Q
2行合算	与信関連 ^{*1}	108.7	108.1	118.3	112.4	26.7	+1.4	25.3
	事業支援関連	37.2	42.6	45.5	55.1	7.7	△1.5	9.3
	合計	145.9	150.8	163.9	167.6	34.5	△0.1	34.6
常陽銀行	与信関連 ^{*1}	67.0	62.8	64.2	60.2	14.3	△0.2	14.5
	事業支援関連	20.2	23.1	26.8	30.1	3.4	△1.8	5.2
	合計	87.3	85.9	91.0	90.3	17.7	△2.0	19.8
足利銀行	与信関連 ^{*1}	41.7	45.3	54.0	52.2	12.4	+1.7	10.7
	事業支援関連	16.9	19.4	18.7	25.0	4.3	+0.2	4.1
	合計	58.6	64.8	72.8	77.3	16.7	+1.9	14.8

* 1 : デリバティブCVAを含む

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額) (億円)

		2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年度末比
FG連結	国内債券	22,059	23,638	25,124	21,325	21,904	+579
	外国債券	6,228	8,360	7,975	8,104	7,993	△110
	株式	2,113	2,787	2,438	2,881	2,765	△116
	投資信託等	6,222	6,548	6,593	6,171	5,960	△210
	合計	36,623	41,335	42,132	38,482	38,623	+141
常陽銀行	国内債券	14,388	15,888	15,614	12,337	12,361	+24
	外国債券	3,191	4,557	4,620	4,995	4,857	△138
	株式	1,838	2,434	2,158	2,526	2,395	△131
	投資信託等	4,013	4,187	4,356	4,361	4,406	+45
	合計	23,431	27,068	26,750	24,221	24,021	△200
足利銀行	国内債券	7,580	7,665	9,419	8,884	9,440	+556
	外国債券	3,037	3,803	3,355	3,108	3,135	+27
	株式	344	411	343	415	438	+22
	投資信託等	2,165	2,318	2,193	1,767	1,512	△255
	合計	13,127	14,197	15,311	14,176	14,526	+350

4 (2) 子銀行内訳

(1 3) 有価証券・評価損益 (其他有価証券) (億円)							
	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年度末比	
FG連結	国内債券	△344	△333	△1,035	△1,966	△2,115	△149
	外国債券	△139	△146	△83	△67	△74	△7
	株式	1,017	1,519	1,136	1,646	1,625	△20
	投資信託等	△284	46	88	608	673	+65
	合計	249	1,086	106	221	108	△112
	合計(ヘッジ後)*1	285	1,110	489	1,398	1,671	+273
常陽銀行	国内債券	△192	△195	△522	△963	△1,090	△126
	外国債券	△57	△55	△51	△61	△61	+0
	株式	915	1,337	1,016	1,442	1,404	△38
	投資信託等	△152	35	10	297	446	+148
	合計	512	1,122	453	715	699	△16
	合計(ヘッジ後)*1	501	1,145	668	1,342	1,562	+219
足利銀行	国内債券	△101	△103	△488	△983	△1,008	△24
	外国債券	△80	△90	△31	△5	△13	△7
	株式	221	299	234	312	327	+15
	投資信託等	△118	24	91	323	239	△83
	合計	△78	129	△193	△354	△454	△100
	合計(ヘッジ後)*1	△32	129	△25	196	244	+48

* 1 : 繰延ヘッジ損益 (其他有価証券にかかるヘッジ取引のデリバティブ評価損益) 考慮後

(1 4) 有価証券売却損益 (億円)							
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/1Q	前年同期比	2025/1Q
2行合算	国債等	△873	△392	△404	△544	△196	△36
	株式等	450	187	227	304	308	+249
	投信解約益	71	52	36	168	5	+3
	先物・オプション損益	80	39	△4	80	△0	△15
	合計	△270	△112	△145	8	117	+77
	合計	△270	△112	△145	8	117	+77
常陽銀行	国債等	△726	△279	△263	△345	△51	△31
	株式等	439	169	188	253	163	+116
	投信解約益	50	42	23	23	5	+3
	先物・オプション損益	80	△1	△4	80	△0	△15
	合計	△156	△69	△55	12	116	+84
	合計	△156	△69	△55	12	116	+84
足利銀行	国債等	△147	△112	△141	△198	△144	△4
	株式等	11	17	39	50	145	+132
	投信解約益	21	10	12	145	0	±0
	先物・オプション損益	0	40	0	0	0	±0
	合計	△114	△43	△89	△3	0	△7
	合計	△114	△43	△89	△3	0	△7

4 (2) 子銀行内訳

(15) 外国債券

(米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)

	通貨	金利	商品分類	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年度末比	2026/1Q 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,735	1,720	1,716	△4	
			事業債等	1,325	1,180	1,180	+0	
		変動	CLO・政府保証債等	2,181	2,083	1,983	△100	
			小計	5,241	4,984	4,880	△103	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	
常陽銀行	豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	
	円 ^{*1}	固定	事業債等	221	202	142	△60	
	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,286	1,269	1,265	△4	
			事業債等	313	354	354	△0	
		変動	CLO・政府保証債等	1,377	1,412	1,334	△77	
			小計	2,976	3,036	2,953	△82	
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	
	豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	
	円 ^{*1}	固定	事業債等	221	202	122	△80	
	米ドル	固定	国債・政府保証債等	449	451	451	+0	
			事業債等	1,012	825	826	+0	
		変動	CLO・政府保証債等	804	671	648	△22	
			小計	2,265	1,947	1,927	△20	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	
	豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	
	円 ^{*1}	固定	事業債等	0	0	20	+20	

* 1 : 円建て外国債券はすべて固定債に区分

(16) 政策保有株式 (時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む) (億円)

(億円)

	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年度末比
2行合算 残高	1,848	2,053	1,727	2,136	2,161	+25
常陽銀行 残高	1,509	1,646	1,391	1,724	1,735	+10
足利銀行 残高	339	406	336	411	426	+15

(17) 經費

(億 円)

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/1Q	前年同期比	2025/1Q
2行合算	人件費	572	570	587	630	161	+7	153
	物件費	400	417	440	447	112	+4	107
	税金	60	64	65	74	24	+2	22
	合計	1,033	1,052	1,093	1,151	298	+14	283
常陽銀行	人件費	322	321	326	349	90	+5	85
	物件費	220	227	249	252	65	+3	61
	税金	33	37	37	41	14	+1	13
	合計	576	585	613	643	171	+10	160
足利銀行	人件費	249	248	260	280	70	+2	67
	物件費	180	190	191	195	46	+0	45
	税金	26	27	27	32	9	+0	9
	合計	456	466	479	508	126	+3	122

(18) 信用コスト

(億円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026/1Q	前年同期比	2025/1Q
2行合算	91	34	59	127	18	△6	24
常陽銀行	50	6	29	69	13	+4	8
足利銀行	40	28	29	57	4	△11	15

4 (2) 子銀行内訳

(19) 金融再生法開示債権 (億円)						
	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年度末比
FG連結	破産更生債権	125	146	134	130	139 +9
	危険債権	1,530	1,514	1,379	1,411	1,372 △39
	要管理債権	315	291	275	224	228 +4
	うち三月以上延滞債権	2	1	1	1	2 +1
	うち貸出条件緩和債権	313	289	273	222	225 +2
	合計	1,971	1,952	1,789	1,765	1,739 △26
常陽銀行	破産更生債権	51	49	57	43	55 +11
	危険債権	848	826	713	755	725 △29
	要管理債権	121	97	83	77	85 +7
	うち三月以上延滞債権	0	0	1	1	1 +0
	うち貸出条件緩和債権	120	96	82	76	83 +7
	合計	1,021	973	855	876	866 △10
足利銀行	破産更生債権	67	92	68	79	76 △3
	危険債権	681	687	665	656	646 △10
	要管理債権	194	193	191	146	142 △3
	うち三月以上延滞債権	1	0	0	0	1 +1
	うち貸出条件緩和債権	192	193	190	145	141 △4
	合計	942	973	925	882	865 △16

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)						
	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2026/6末	前年同期比 2025/6末
2行合算	10	21	9	11	28	+20 8
常陽銀行	7	16	8	7	11	+6 4
足利銀行	2	4	1	3	16	+13 3

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151 (代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。